

**令和3年度荒川区包括年次財務報告書**  
**【Comprehensive Annual Financial Report】**

**令和4年9月**





## 目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	43
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
I 各会計合算財務諸表.....	55
II 一般会計財務諸表.....	75
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。



## 区民の皆様へ

少子高齢化や人口減少の進行等、国全体の社会構造が大きく変化する中で、住民に最も身近な行政である自治体に求められる役割は年々高まりを見せており、自治体には、これまで以上に、効率的で効果的な行財政運営を的確に遂行していく経営力の強化と行財政運営全般にわたる説明責任が求められております。

区では、これまで、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、限られた財源を重点的かつ効果的に投入し、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる効率的で適正な行財政運営を推進してまいりました。その取組の一環として、区職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指し、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

平成19年3月の「自治体公会計改革宣言」を皮切りに、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表し、さらに、平成28年度からは、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行し、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善等に活用してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、令和3年度は、前年度に引き続き、区民の皆様と命と安全・安心を守ることを最優先に、必要な対策について迅速かつ着実に実行してまいりました。コロナ禍における厳しい財政状況の中にあっても、万全なワクチン接種体制の整備や入院患者用病床の確保をはじめ、区内医療機関・介護・福祉施設・子ども関連施設、中小企業者に対する各種支援など、各分野における様々な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、区として最大限取り組んできたところです。一方で、荒川遊園のリニューアルやふれあい館の整備など、区の魅力を高め、区民の皆様の明るさを取り戻すための政策にも注力し、子育てや教育環境の整備・まちづくりなど、幅広い分野の課題解決にも確実に取り組んでまいりました。本報告書は、このような区取組の結果を、財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等、全てのステークホルダーにとって分かりやすい形で財務情報を公表することにより、より一層効率的で効果的な区政運営に全力で取り組んでまいります。

荒川区長 西川 太郎



## 第1部 概要

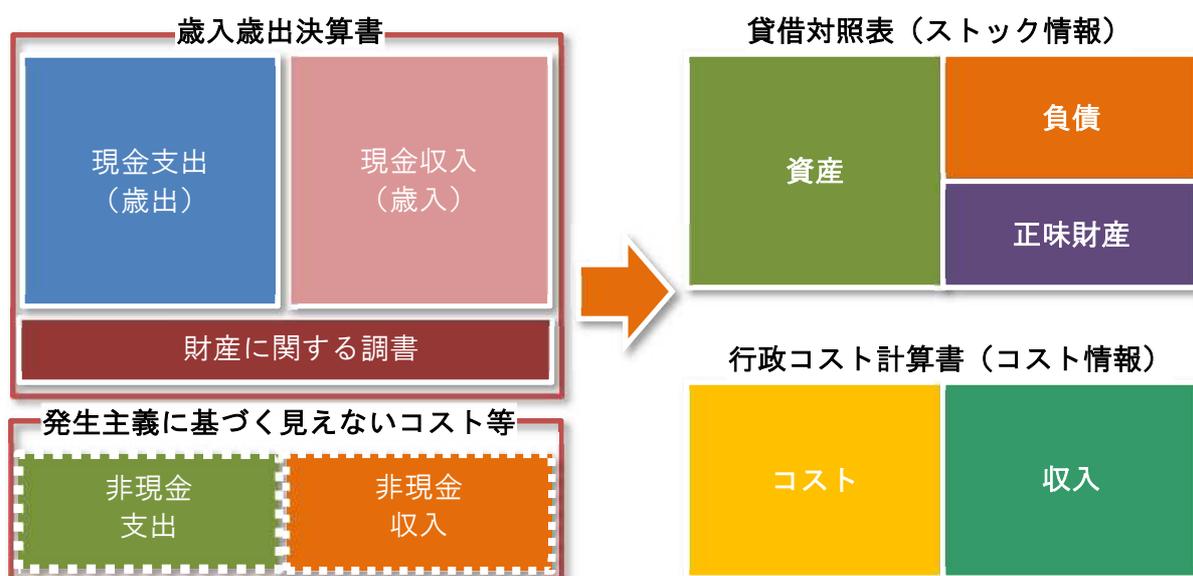
### 1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

#### <現金主義と発生主義の関係>



その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

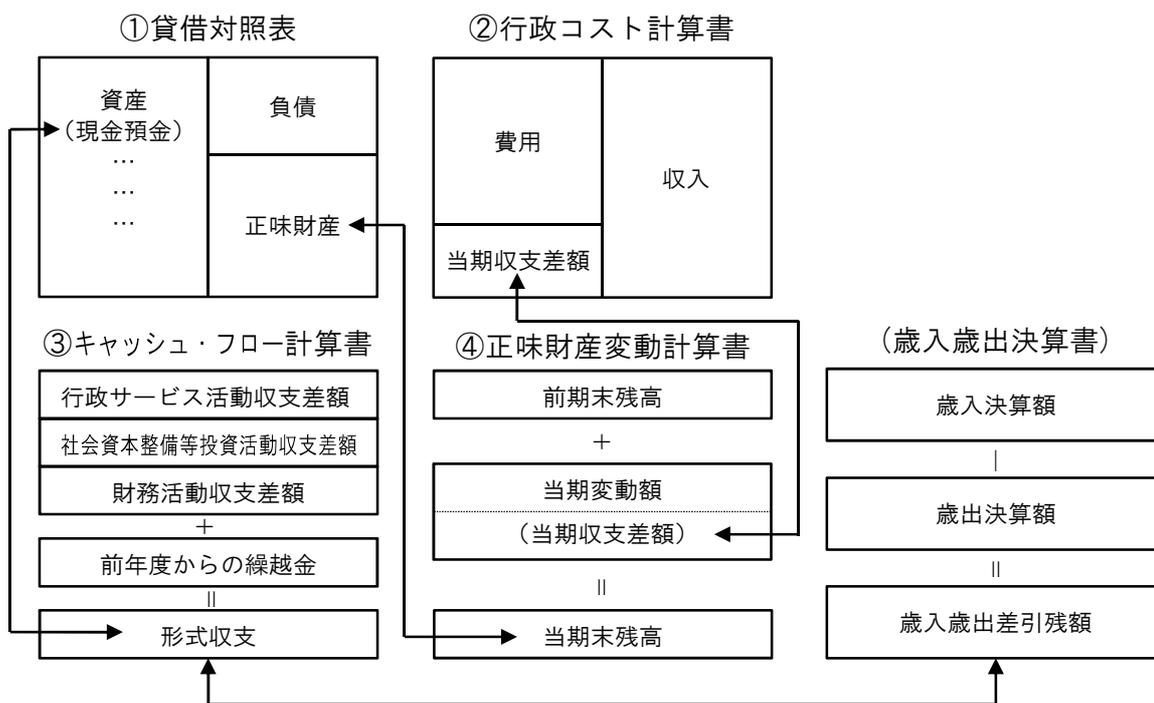
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類 4 表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価においても、政策別や施策別、事業別等に活用していき、新しい公会計制度による毎年の決算を重ねることにより、公会計改革の更なる推進に取り組んでいきます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の  
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 翌年度以降、償却後の 現在価格を計上	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
← (翌年度以降、 減価償却費を計上)	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の**現在価格**が明らかになります。

例2 500円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

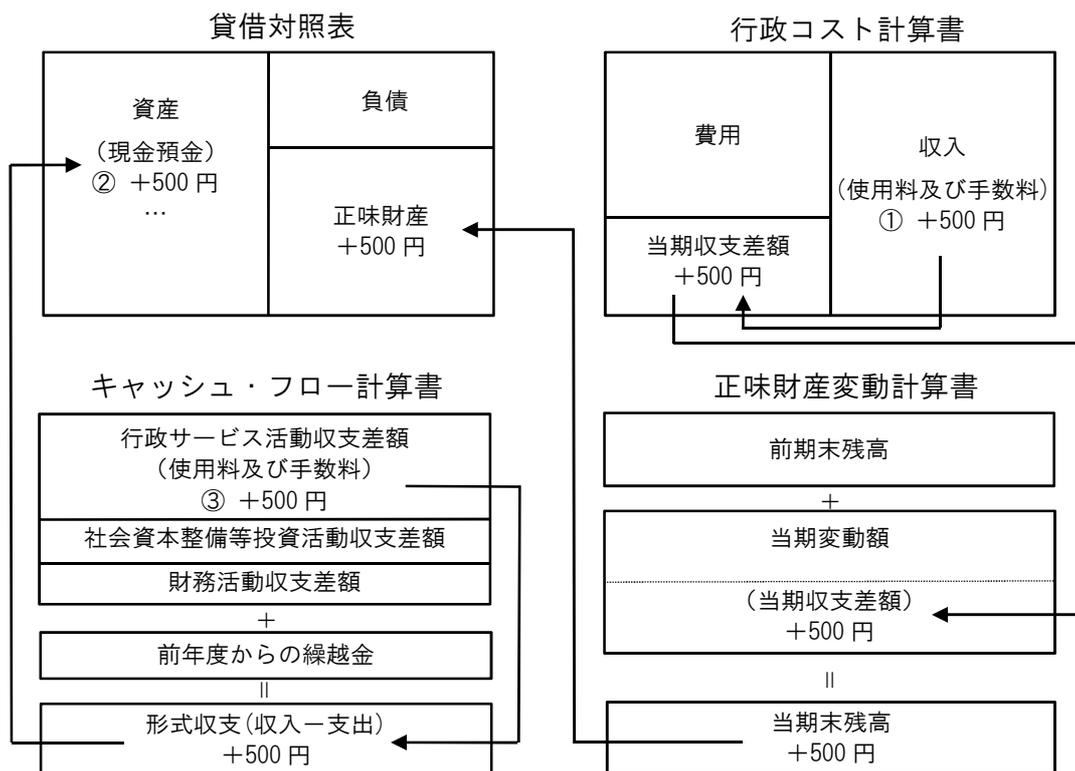
(1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書  
「使用料及び手数料」が500円増加…①

(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表  
資産として現金が  
500円増加…②

キャッシュ・フロー計算書  
「行政サービス活動収支差額」の  
「使用料及び手数料」が500円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

## 2 荒川区の現況（プロフィール）

### (1) 地勢と人口

#### 【23区面積図】



資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

#### 【人口等】

令和4年4月1日現在

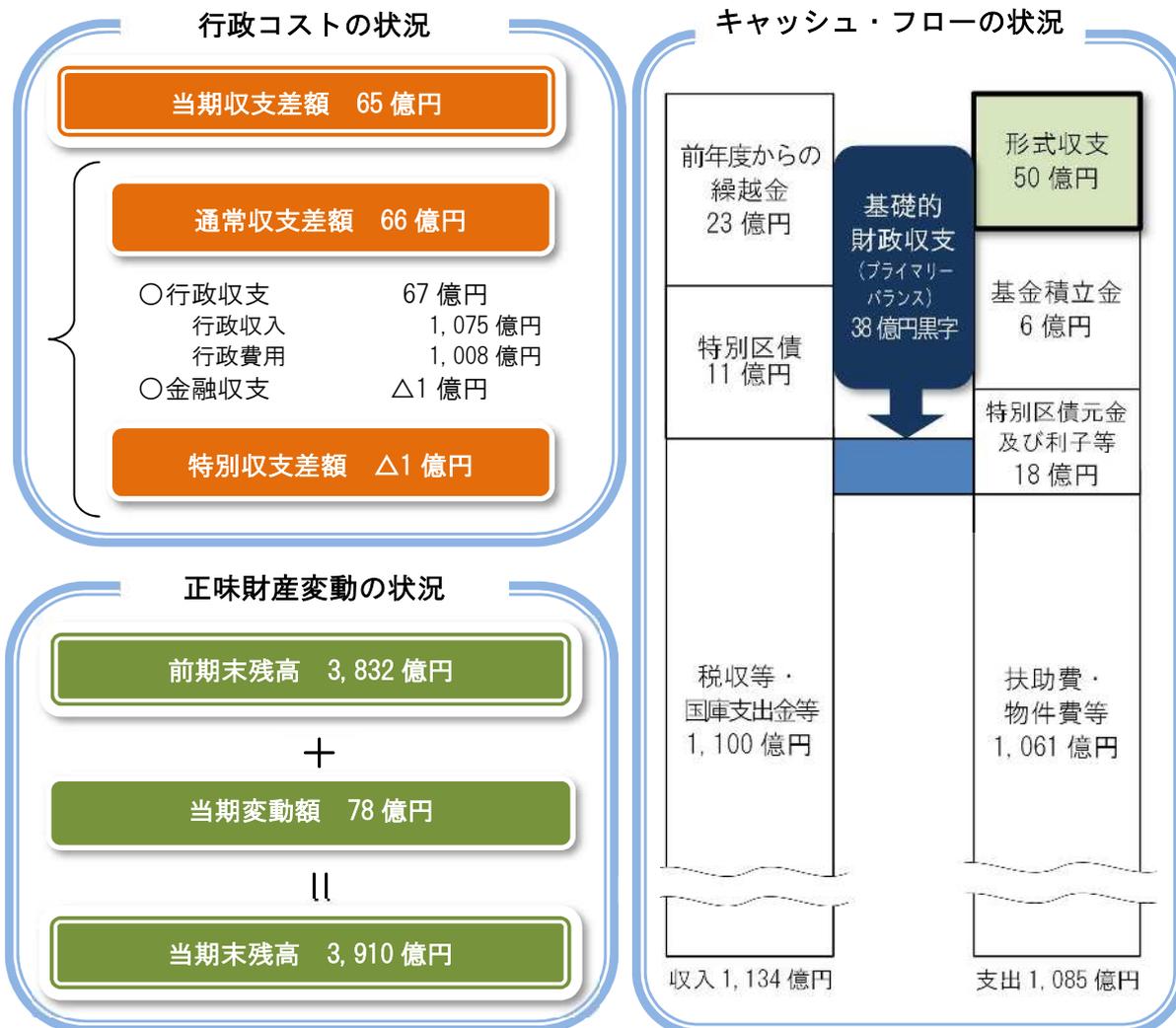
人口 (A)		215,361 人	
住民基本台帳	世帯数合計		117,396 世帯
	人口	男性	106,879 人
		女性	108,482 人
面積 (B)		10.16 k m <sup>2</sup>	
人口密度 (A) / (B)		21,297 人 / k m <sup>2</sup>	

### (2) 財政状況（令和3年度一般会計）

- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

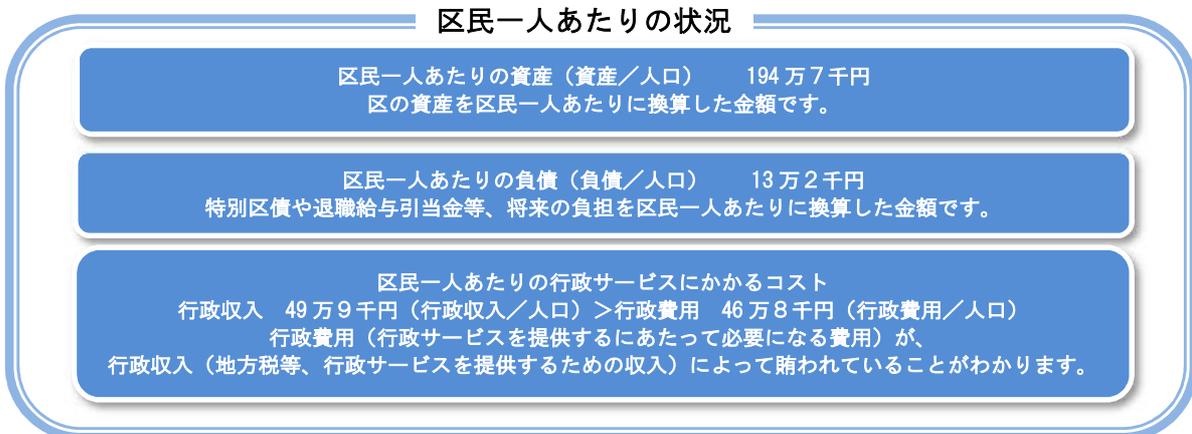


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



## 第2部 財務報告

### 1 一般会計財務諸表の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
<b>I 流動資産</b> 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	<b>I 流動資産</b>	27,136	24,081	3,055
	現金預金	4,956	2,338	2,618
	収入未済	993	1,185	△192
	不納欠損引当金	△114	△166	52
	基金積立金	21,287	20,705	582
	短期貸付金	14	18	△4
	貸倒引当金	0	0	0
	<b>II 固定資産</b>	392,198	387,486	4,712
	1 行政財産	156,703	152,605	4,098
	2 普通財産	12,623	11,967	656
	3 重要物品	1,357	1,381	△24
	4 インフラ資産	190,300	189,896	404
	5 リース資産	496	536	△40
	6 建設仮勘定	1,215	2,460	△1,245
	7 投資その他の資産	29,504	28,641	863
有価証券及出資金	4,939	4,939	0	
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	1,940	1,830	110	
貸倒引当金	0	0	0	
基金積立金	22,074	21,322	752	
<b>資産の部合計</b>	<b>419,334</b>	<b>411,566</b>	<b>7,767</b>	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

<b>II 固定資産</b> 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	<b>行政財産</b> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く) <b>普通財産</b> 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)
--	--

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減
I 流動負債	2,583	2,561	23
還付未済金	19	17	2
特別区債	1,702	1,633	70
短期借入金	0	0	0
リース債務	73	71	2
未払金	0	0	0
賞与引当金	770	841	△ 71
その他	20	0	20
II 固定負債	25,739	25,832	△ 93
特別区債	16,823	17,385	△ 562
長期借入金	0	0	0
リース債務	97	161	△ 64
退職給与引当金	8,819	8,286	533
負債の部合計	28,323	28,393	△ 70
【正味財産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
正味財産	391,011	383,174	7,837
負債及び正味財産の部合計	419,334	411,566	7,767

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格100万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等  
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

## 【貸借対照表の概要】

### 《資産の部》

- 資産の総額は4,193億円で、前年度と比較して78億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、固定資産が47億円増加したことによるものです。
- 流動資産は271億円で、前年度と比較して31億円増加しています。主な要因は、現金預金が26億円増加したことによるものです。
- 固定資産は3,922億円で、前年度と比較して47億円増加しています。主な要因は、行政財産が41億円増加したことによるものです。行政財産増加の主な内訳は、あらかわ遊園が13億円、東尾久本町通りふれあい館が11億円、ひぐらしふれあい館が15億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,903億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,567億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が221億円となっています。

### 《負債の部》

- 負債の総額は283億円で、前年度と比較して1億円減少しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が6億円減少したこと、退職給与引当金が5億円増加したことによるものです。

### 《正味財産の部》

- 令和3年度末の正味財産は3,910億円で前年度と比較して78億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額65億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	93,046	63,657	0	156,703
普通財産	12,325	296	2	12,623
インフラ資産	175,382	14,918	0	190,300
合計	280,573	78,871	2	359,626

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減	【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減
I 流動資産	126	111	15	I 流動負債	12	12	0
現金預金	23	11	12	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	8	8	0
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	99	96	3	リース債務	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	4	0
II 固定資産	1,821	1,791	30	II 固定負債	120	119	0
1 行政財産	728	705	22	特別区債	78	80	△ 2
2 普通財産	59	55	3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	1	0
4 インフラ資産	884	878	6	退職給与引当金	41	38	3
5 リース資産	2	2	0				
6 建設仮勘定	6	11	△ 6	負債の部合計	132	131	0
7 投資その他の資産	137	132	5	【正味財産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0	正味財産	1,816	1,771	44
長期貸付金	9	8	1				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	102	99	4				
資産の部合計	1,947	1,902	45	負債及び正味財産の部合計	1,947	1,902	44

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和3年度の荒川区の区民一人あたりの資産は194万7千円、負債は13万2千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

### 通常収支の部

通常の行政活動に伴う収支のことです。

#### I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

#### II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

#### 通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

### 特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

### 当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	107,512	116,295	△ 8,783
地方税	18,499	18,489	11
地方譲与税・交付金等	6,339	5,659	680
特別区財政調整交付金	41,014	39,054	1,961
国庫支出金	29,404	40,525	△ 11,121
都支出金	7,762	8,495	△ 732
分担金及び負担金	1,049	891	159
使用料及び手数料	1,623	1,517	106
繰入金	85	92	△ 7
その他の行政収入	1,736	1,575	162
2 行政費用	100,823	113,793	△ 12,970
給与関係費	16,660	16,535	125
物件費	23,944	20,057	3,887
維持補修費	1,188	1,267	△ 79
扶助費	30,738	30,085	653
補助費等	12,639	30,045	△ 17,406
投資的経費	2,098	2,078	20
繰出金	7,807	7,798	10
減価償却費	3,658	3,409	249
不納欠損・貸倒引当金繰入額	68	150	△ 82
賞与・退職給与引当金繰入額	2,022	2,368	△ 346
行政収支差額	6,689	2,502	4,187
II 金融収支の部			
1 金融収入	39	43	△ 4
受取利息及配当金	39	43	△ 4
2 金融費用	120	133	△ 13
公債費（特別区債利子）	120	133	△ 13
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△ 81	△ 91	10
通常収支差額	6,608	2,412	4,197
特別収支の部			
1 特別収入	116	112	5
2 特別費用	191	169	21
特別収支差額	△ 74	△ 58	△ 17
当期収支差額	6,534	2,354	4,180

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

**地方税** 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

**地方譲与税・交付金等** 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

**特別区財政調整交付金** 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

**国庫支出金／都支出金** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

**分担金及び負担金** 区が行う事業による受益者からの徴収金

**使用料及び手数料** 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

**繰入金** 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

**その他の行政収入** 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

**給与関係費** 報酬、給料、職員手当等の人件費

**物件費** 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

**維持補修費** 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

**扶助費** 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

**補助費等** 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

**投資的経費** 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

**繰出金** 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

**減価償却費** 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

**不納欠損・貸倒引当金繰入額** 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

**賞与・退職給与引当金繰入額** 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

**受取利息及配当金** 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

**公債費（特別区債利子）** 特別区債に係る支払利子

**その他の金融費用** 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

## 【行政コスト計算書の概要】

### 《通常収支の部》

#### ◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,075 億円で、前年度と比較して 88 億円減少しています。主な要因は、特別区財政調整交付金が 20 億円、その他交付金等が 7 億円それぞれ増加した一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したこと等により、国庫支出金が 111 億円減少したことによるものです。
- 行政費用は 1,009 億円で、前年度と比較して 130 億円減少しています。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の物件費が 39 億円増加した一方で、前年度に実施した特別定額給付金事業が終了したこと等により、補助費等が 174 億円減少したことによるものです。
- 行政収支差額は 67 億円で、行政費用の減少額が行政収入の減少額を上回ったことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

#### ◆ 金融収支の部

- 金融収入は 3,900 万円で、前年度と比較して 400 万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の減によるものです。
  - 金融費用は 1 億 2,000 万円で、前年度と比較して 1,300 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,300 万円減少したことによるものです。
  - 金融収支差額はマイナス 8,100 万円で、前年度と比較して 1,000 万円増加しました。
- 政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 66 億円で、主に行政収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

### 《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス 7,400 万円で、前年度と比較して、特別収入は 500 万円増加、特別費用は 2,100 万円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 65 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	499	538	△ 38
地方税	86	85	0
地方譲与税・交付金等	29	26	3
特別区財政調整交付金	190	181	10
国庫支出金	137	187	△ 51
都支出金	36	39	△ 3
分担金及び負担金	5	4	1
使用料及び手数料	8	7	1
繰入金	0	0	0
その他の行政収入	8	7	1
2 行政費用	468	526	△ 58
給与関係費	77	76	1
物件費	111	93	18
維持補修費	6	6	0
扶助費	143	139	4
補助費等	59	139	△ 80
投資的経費	10	10	0
繰出金	36	36	0
減価償却費	17	16	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	0
賞与・退職給与引当金繰入額	9	11	△ 2
行政収支差額	31	12	19
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	31	11	20
特別収支の部			
1 特別収入	1	1	0
2 特別費用	1	1	0
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	30	11	19

○ 行政コスト計算書では、令和3年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は49万9千円、行政費用は46万8千円で、行政収支差額は3万1千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり3万1千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万円となり、前年度と比較して1万9千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
<b>税込等</b>	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
<b>国庫支出金／都支出金</b>	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
<b>業務収入</b>	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
<b>金融収入</b>	受取利息及配当金
＜支出＞	
<b>給与関係費</b>	職員給与等
<b>物件費</b>	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
<b>維持補修費</b>	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
<b>扶助費</b>	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
<b>補助費等</b>	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
<b>投資的経費</b>	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
<b>繰出金</b>	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
<b>金融支出</b>	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減
I 行政サービス活動			
税込等	65,916	63,150	2,766
地方税	18,563	18,437	125
地方譲与税・交付金等	6,339	5,659	680
特別区財政調整交付金	41,014	39,054	1,961
国庫支出金	29,404	40,525	△ 11,121
都支出金	7,762	8,495	△ 732
業務収入	4,500	3,992	509
分担金及び負担金	1,080	846	234
使用料及び手数料	1,641	1,495	146
繰入金	85	92	△ 7
その他業務収入	1,696	1,560	136
金融収入	39	43	△ 4
収入計	107,622	116,204	△ 8,582
行政支出	96,666	109,646	△ 12,981
給与関係費	18,243	18,306	△ 63
物件費	23,944	20,057	3,887
維持補修費	1,188	1,267	△ 79
扶助費	30,738	30,085	653
補助費等	12,646	30,055	△ 17,409
投資的経費	2,098	2,078	20
繰出金	7,807	7,798	10
金融支出	120	133	△ 13
（うち特別区債利子等）	120	133	△ 13
特別支出	0	0	0
支出計	96,785	109,780	△ 12,995
行政サービス活動収支差額	10,837	6,424	4,412

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,268	2,182	△ 914
国庫支出金・都支出金	1,268	2,142	△ 874
分担金及び負担金等	0	40	△ 40
財産収入	29	34	△ 5
基金繰入金	19	6	13
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	19	6	13
貸付金元金回収収入	1,013	1,028	△ 15
収入計	2,329	3,251	△ 922
社会資本整備支出	7,512	7,359	152
基金積立金	1,354	2,662	△ 1,309
財政調整基金	582	2,580	△ 1,998
特別区債等管理基金	4	5	△ 1
特定目的基金	768	78	690
貸付金・出資金等	1,117	1,032	85
支出計	9,983	11,054	△ 1,071
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,654	△ 7,803	150
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,140	2,524	△ 1,384
特別区債	1,140	2,524	△ 1,384
収入計	1,140	2,524	△ 1,384
財務活動支出	1,705	1,676	29
公債費（特別区債元金）	1,633	1,600	32
リース債務返済	73	76	△ 3
支出計	1,705	1,676	29
財務活動収支差額	△ 565	848	△ 1,413
収支差額合計	2,618	△ 531	3,149
前年度からの繰越金	2,338	2,869	△ 531
形式収支	4,956	2,338	2,618

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

**国庫支出金等** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

**財産収入** 区有地等区の財産の売払い収入

**基金繰入金** 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

**貸付金元金回収収入** 貸付金の元金償還による収入

<支出>

**社会資本整備支出** 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

**基金積立金** 基金に積み立てるための支出

**貸付金・出資金等** 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

**特別区債** 特別区債発行による収入

<支出>

**公債費（特別区債元金）** 特別区債の償還金のうち元金分

**リース債務返済** リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して44億円増加しています。収入、支出は共に減少しており、収入においては主に国庫支出金が111億円、支出においては主に補助費等が174億円減少しました。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して2億円増加しています。主な要因は、基金積立金が13億円減少したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス6億円で、前年度と比較して14億円減少しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が14億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金23億円を合算した令和3年度の形式収支は50億円で、前年度と比較して26億円増加しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和3年度は38億円の黒字となっています。

《計算式》

基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---



#### (4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	4,607	4,158	43	371	△171	26,678	383,174
当期変動額	0	612	656	0	58	△23	6,534	7,837
固定資産等の増減	0	612	656	0	58	0	0	1,326
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△23	0	△23
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,534	6,534
当期末残高	347,488	5,220	4,813	43	429	△194	33,212	391,011

正味財産変動計算書	
<b>開始残高相当</b> 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	<b>受贈財産評価額</b> 無償で受け入れた資産の評価額
<b>国庫支出金／都支出金</b> 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	<b>会計間取引勘定</b> 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
<b>負担金及繰入金等</b> 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	<b>その他剰余金</b> 行政コスト計算書の当期収支差額
	<b>当期末残高・合計</b> 貸借対照表の正味財産の額

#### 【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（令和2年度）は3,832億円でしたが、令和3年度中に78億円増加し、当期末残高（令和3年度）は3,910億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）65億円の黒字や、公共施設整備のための国庫・都支出金13億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和2年度 末残高 (取得額)	令和3年度 増減額 (取得額)	令和3年度 末残高 (取得額)	令和3年度 末減価償却 累計額	令和3年度 減価償却額	令和3年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	437,985	7,411	445,396	82,704	3,657	362,692
行政財産	224,369	7,363	231,732	75,029	3,303	156,703
土地	92,219	827	93,046	0	0	93,046
建物	120,336	5,319	125,655	66,270	3,016	59,385
工作物	11,814	1,217	13,031	8,759	288	4,272
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	14,479	665	15,144	2,523	32	12,621
土地	11,637	688	12,325	0	0	12,325
建物	2,764	△ 23	2,741	2,447	32	294
工作物	78	0	78	76	0	2
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,801	51	2,852	1,495	99	1,357
インフラ資産	193,291	589	193,880	3,580	186	190,300
土地	175,336	46	175,382	0	0	175,382
土地以外	17,954	544	18,498	3,580	186	14,918
リース資産	193,291	△ 13	574	77	37	496
建設仮勘定	2,460	△ 1,245	1,215	0	0	1,215
無形固定資産	7	0	7	5	0	2
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	7	0	7	5	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	437,992	7,411	445,403	82,710	3,658	362,694

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和2年度末残高（取得額）は4,380億円でした。
- 令和3年度はあらかわ遊園や新たなふれあい館といった建物の増加等により、有形固定資産が74億円増加し、令和3年度末残高（取得額）は4,454億円となりました。
- 令和3年度末残高（取得額）4,454億円から、令和3年度末減価償却累計額827億円を差し引いた、令和3年度末残高（現在価格）は3,627億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和3年度末残高は、取得額1,415億円から減価償却累計額776億円を差し引いた現在価格が640億円となり、資産価値が半分程度となっています。

## 2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

### (1) 実数による分析

#### ① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度
建設仮勘定	1,215	2,460

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和3年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、令和あらかわ病院の改修等で、令和3年度末の建設仮勘定の残高は12億円となりました。

#### ② 減価償却費

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度
減価償却費	3,658	3,409

令和3年度の減価償却費は、日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）や新たな尾久図書館の減価償却費が増加したこと等により、前年度から2億円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和3年度	令和2年度
建物及び工作物	54.8%	55.0%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和3年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.2ポイント減少していますが、この主な要因は、新たなふれあい館の建設やあらかわ遊園の大規模改修などにより、新たな資産が増加したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和3年度	令和2年度
建物	53.5%	53.4%
工作物	67.4%	72.2%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和3年度			令和2年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額
建物	128,396	59,679	68,717	123,100	57,410	65,690
工作物	13,109	4,273	8,835	11,892	3,303	8,589

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和3年度	令和2年度
過去及び現世代負担比率	93.2%	93.1%

令和3年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ0.1ポイント増加し、93.2%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和3年度	令和2年度
将来世代負担比率	6.8%	6.9%

令和3年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し6.8%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和3年度は、施設整備のための特別区債の発行額が減少したこと等によって、負債が減少したため、前年度と比較して過去及び現世代負担比率は増加し、将来世代負担比率は減少しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和3年度	令和2年度
歳入総額対資産比率	3.9年	3.5年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和3年度の歳入総額対資産比率は3.9年で、令和2年度と比較すると0.4年増加しています。荒川区が保有する資産の形成には、3.9年分の歳入が充当されているということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和3年度	令和2年度
歳入総額対正味財産比率	3.6年	3.3年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和3年度の歳入総額対正味財産比率は3.6年で、令和2年度と比較すると0.3年増加しています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.6年分の歳入に相当するということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和3年度は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業の終了により、国庫支出金等の歳入総額が減少し、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に、前年度と比較して増加しました。

⑥ 受益者負担比率

	令和3年度	令和2年度
受益者負担比率	2.7%	2.1%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和3年度の受益者負担比率は2.7%で、令和2年度と比較すると0.6ポイント増加しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策の行政費用が減少するとともに、分担金及び負担金、使用料及び手数料のうち、私立保育園負担金及び区立保育園使用料等が増加したこと等によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和3年度	令和2年度
行政コスト対公共資産比率	28.0%	32.1%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《参考》計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和3年度の行政コスト対公共資産比率は28.0%で、令和2年度と比較すると4.1ポイント減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の給付等の行政費用が減少したことによるものです。

⑧ 債務償還可能年数

	令和3年度	令和2年度
債務償還可能年数	△1.1年	△1.3年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和3年度の債務償還可能年数は△1.1年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

### 3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

#### (1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生子、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

### I 生涯健康都市

#### 生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

#### 高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

### II 子育て教育都市

#### 子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

#### 心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

### III 産業革新都市

#### 活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

#### 人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

# 幸福実感都市 あらかわ

## IV 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

## V 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

## VI 安全安心都市

### 防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

### 利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

## VII 計画推進のために

### 区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

通常の施策

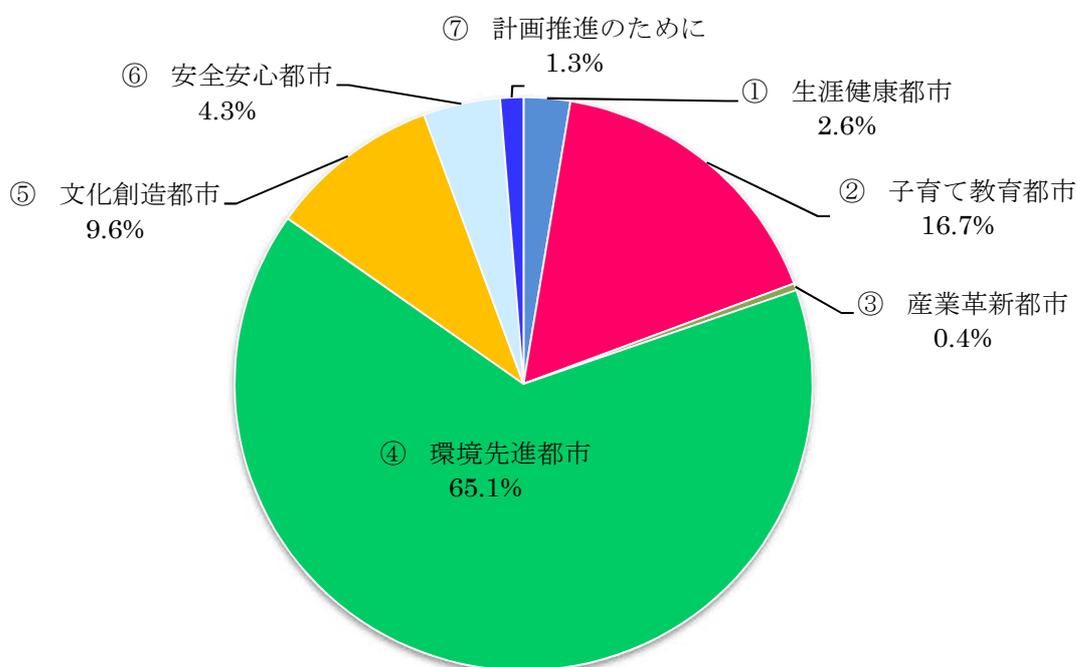
### ① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の分野の割合が約 65.1%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の分野の 16.7%と合わせると 81.8%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」の分野は、所有している施設等が少ないため、割合は低くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

#### <有形固定資産の都市像別割合>

都市像	令和2年度		令和3年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	9,867	2.8%	9,537	2.6%	-330	-0.2%
② 子育て教育都市	56,265	16.2%	59,023	16.7%	2,758	0.5%
③ 産業革新都市	1,405	0.4%	1,359	0.4%	-46	0.0%
④ 環境先進都市	229,190	65.5%	230,285	65.1%	1,095	0.4%
⑤ 文化創造都市	30,769	9.2%	33,817	9.6%	3,048	0.4%
⑥ 安全安心都市	14,899	4.3%	15,056	4.3%	157	0.0%
⑦ 計画推進のために	5,683	1.6%	5,082	1.3%	-601	-0.3%
有形固定資産合計	348,078	100.0%	354,159	100.0%	6,081	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和3年度）】



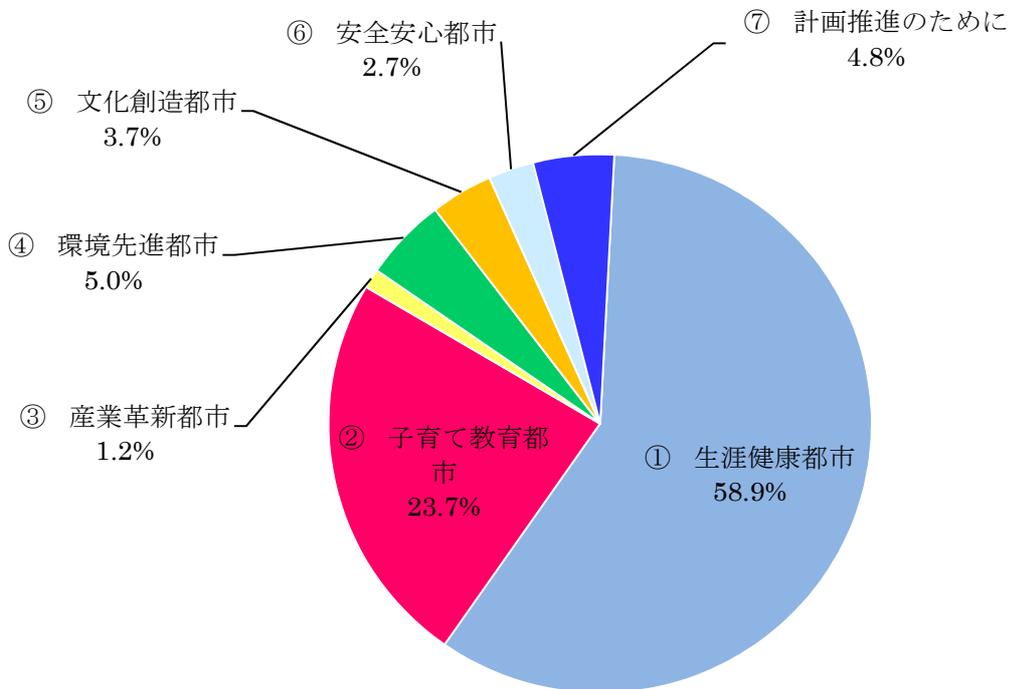
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野に当たる「生涯健康都市」の分野が58.9%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和2年度		令和3年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	69,032	48.8%	74,198	58.9%	5,166	10.1%
② 子育て教育都市	28,282	20.0%	29,927	23.7%	1,645	3.7%
③ 産業革新都市	1,064	0.8%	1,489	1.2%	425	0.4%
④ 環境先進都市	6,210	4.4%	6,258	5.0%	48	0.6%
⑤ 文化創造都市	4,606	3.3%	4,680	3.7%	74	0.4%
⑥ 安全安心都市	3,678	2.6%	3,412	2.7%	-266	0.1%
⑦ 計画推進のために	28,452	20.1%	6,053	4.8%	-22,399	-15.3%
行政コスト合計	141,324	100.0%	126,017	100.0%	-15,307	-

【行政コストの都市像別割合（令和3年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるま ちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる 社会の形成	9,867	9,537
有形固定資産合計	9,867	9,537

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるま ちの実現	30,457	34,506
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる 社会の形成	38,575	39,692
行政コスト合計	69,032	74,198

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまのちの実現」では、行政コストの約8割を国民健康保険等への医療給付の補助費が占め、ワクチン接種を含むコロナ対応に係る物件費が増加しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、高齢者や障がい者、低所得者への支援を行っており、約5割を主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等の扶助費が占め、約4割を主に介護サービス給付費等の補助費が占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 新型コロナウイルス感染症対策として相談体制の充実や検査体制の確保、自宅療養者支援、区独自病床の確保、ワクチン接種の推進などの事業を実施しました。
- 荒川区がん予防・健康づくりセンターにおいて、胃、肺、大腸と女性の乳房、子宮の5つのがん検診を実施し、がんの早期発見につながる取組を推進しました。
- コロナ禍で増加が懸念されるフレイルの予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講演会を実施するとともに、認知機能の向上や引きこもり・孤立化防止を目的とした事業を実施しました。また、高齢者の安心な入浴の確保事業など、自立した生活を支援し、介護予防の更なる推進を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	46.0	47.0	50.0
要介護等認定者の出現率 (%)	19.3	20.2	21.6

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	16,032	18,789
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	40,233	40,234
有形固定資産合計	56,265	59,023

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	21,713	22,978
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	6,569	6,949
行政コスト合計	28,282	29,927

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備を始め、様々な子育て支援事業を行っており、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が保育所4園の新規開設に伴い、増加しました。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 子ども達の生活の場である保育園、幼稚園、小中学校、学童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら事業を継続しました。
- 小中学校においては、タブレットPC1人1台体制の下、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休校等による児童生徒への影響を考慮し、学校でも家庭でも学ぶことができるオンライン学習のための環境整備を図りました。
- あらかわ遊園の令和4年4月のオープンに向け、各事業者と連携しながら稼働に向けた運営体制の整備を進めました。さらに、各種事業啓発活動に伴う観覧車のライトアップや都電ラッピング車両の運行、テレビ番組の撮影等の受け入れ、定期的なSNSでの情報発信等により、オープンに向けた機運の醸成を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
地域子育て交流サロン延べ利用者数(人)	49,692	58,000	100,000
授業において、PC・タブレットなどのICT機器を週1回以上使用している割合(%)	83.8	85.0	90.0

### ③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

#### <財務情報の説明>

##### 【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,402	1,357
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	3	2
有形固定資産合計	1,405	1,359

##### 【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策05 活力ある地域経済づくり	995	1,397
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	70	92
行政コスト合計	1,065	1,489

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、約7割を融資利子補給・信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、約3割を観光イベントの実施費用等を含む物件費が占めています。

#### <令和3年度の主な取組>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業績が悪化した区内事業者の経営の安定・維持を図るため、融資を受ける際の金利や信用保証料について負担軽減策を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として設備投資等を行う区内中小企業者に対し、経費の一部を助成しました。
- 区のイメージアップと誘客の推進を図るため、区ホームページやツイッターを活用するとともに、新たに「ことりっぷ日暮里」を作成し、書店等で無料配布する等、区の魅力を広く発信しました。また、元年度に作成した観光アプリ「あらかわさんぽ」に、新たに「デジタルスタンプラリー機能」を実装し、この機能を活用したスタンプラリーを開催することで、アプリ利用者の増加を図り、区内の回遊性を高め、地域経済の活性化につながる取組を推進しました。

#### <主な成果指標>

指標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数(件)	1,577	1,000	900
まちあるきマップ発行部数累計(千部)	2,150	2,213	3,017

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,023	2,967
政策08 良好で快適な生活環境の形成	226,167	227,318
有形固定資産合計	229,190	230,285

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,437	3,515
政策08 良好で快適な生活環境の形成	2,774	2,743
行政コスト合計	6,211	6,258

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、そのうち約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約3割を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、宮前公園第一期部分のオープンに伴って有形固定資産が大幅に増加しました。また、行政コストの約3割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 集団回収を実施する団体に対する報奨金の支給、集団回収を実施する町会に対する回収支援金の支給、持ち去り対策用物品購入補助金の支給などの支援策を継続して行いました。また、資源の持ち去り対策として、パトロール等を実施しました。
- 宮前公園の北側エリアについて、テニスコートやスイレン池、メドーガーデン等の整備を進め、令和4年4月に開園しました。また、都電通りから南側のエリアについて、病院と連携した健康づくりの拠点及び災害時の防災の拠点として、魅力あふれる公園となるよう、計画策定に向けた準備を進めました。さらに、町屋公園や南千住浄水場跡地についても、それぞれ、区民に親しまれる特色ある公園となるよう、計画の策定等を進めました。

<主な成果指標>

指標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
区施設温室効果ガス排出量(百トン/年-CO2)	123	112	94
区民1人1日当たりの総排出量(グラム)*	783	800	800
公園・児童遊園面積(ha)	44.8	45.3	48.0

\*総排出量=総ごみ量+資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,486	3,331
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	27,283	30,486
有形固定資産合計	30,769	33,817

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	920	926
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	3,686	3,754
行政コスト合計	4,606	4,680

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約4割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約5割を占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 区立施設や公園など区内各地に設置している彫刻について、区内全域を「あらかわ街なか美術館」と見立て、作品への二次元コードシール設置や観光アプリの彫刻紹介ページの充実により、彫刻作品の魅力を広くPRし、芸術文化による魅力ある街づくりを進めました。
- 乳幼児から高齢者まで幅広い世代が活動、交流できる地域コミュニティ施設「ふれあい館」について、新たに2館の整備を進め、東尾久本町通りふれあい館及びひぐらしふれあい館として、令和4年4月に開館しました。
- また、ゆいの森あらかわでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながら、各機能を有機的に連携させた事業を通じ、区民の生涯学習や子育て支援、コミュニティの醸成を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
ふるさと文化館利用者数(人)	16,797	15,000	24,500
ゆいの森あらかわのイベント等の参加者数(人)	2,076	3,630	40,000

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,290	8,288
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	6,609	6,768
有形固定資産合計	14,899	15,056

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,861	2,364
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	817	1,048
行政コスト合計	3,678	3,412

- 「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、パトロール業務や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が約5割を占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が約4割を占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 大規模地震発生時において、火災から住民の生命及び財産を守るため、不燃化特区である「荒川・南千住地区」及び「町屋・尾久地区」において、老朽木造建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化、公園・広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備、都市計画道路整備等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。また、両地区とも令和3年6月に都市計画決定するとともに、準備組合に対し、事業計画作成（基本設計、建物調査等）に係る費用の一部を支出しました。

<主な成果指標>

指標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
不燃領域率（荒川・南千住地区）（%）	65.1	65.7	70超
不燃領域率（町屋・尾久地区）（%）	64.1	64.8	70超
市街地再開発事業の進捗率（%）	82	83	100

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	1,178	476
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,505	4,606
有形固定資産合計	5,683	5,082

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	841	813
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	24,634	2,390
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,977	2,860
行政コスト合計	28,452	6,063

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約1割を占める物件費の多くは、区民参画に係る事業に要した経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っています。行政コストの大幅な減少の主な要因は、令和2年度の特別定額給付金の事業終了によるものです。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その約5割を業務系システム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<令和3年度の主な取組>

- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図るとともに、区民サービスの向上に向けた取組を推進しました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等の業務継続性の確保や執務室の密集状況の改善を図るためのテレワークシステムの構築、職員研修のオンライン化等を進めました。
- 広報の分野では、令和3年7月にLINE公式アカウントを開設しました。また、電子ブックアプリ「カタログポケット」を活用したあらかわ区報の配信を開始し、自動翻訳機能により日本語を含む10言語対応が可能になりました。

<主な成果指標>

指 標	令和3年度	(見込み) 令和4年度	(目標値) 令和8年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	59.8	60.0	60.0
ホームページ訪問回数 (月平均)	562,472	573,700	617,700
職員に対する感謝の声の件数 (区民の声) (件)	77	80	100
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満

## 4 普通会計決算の概要

### (1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和3年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

### (2) 決算収支の状況

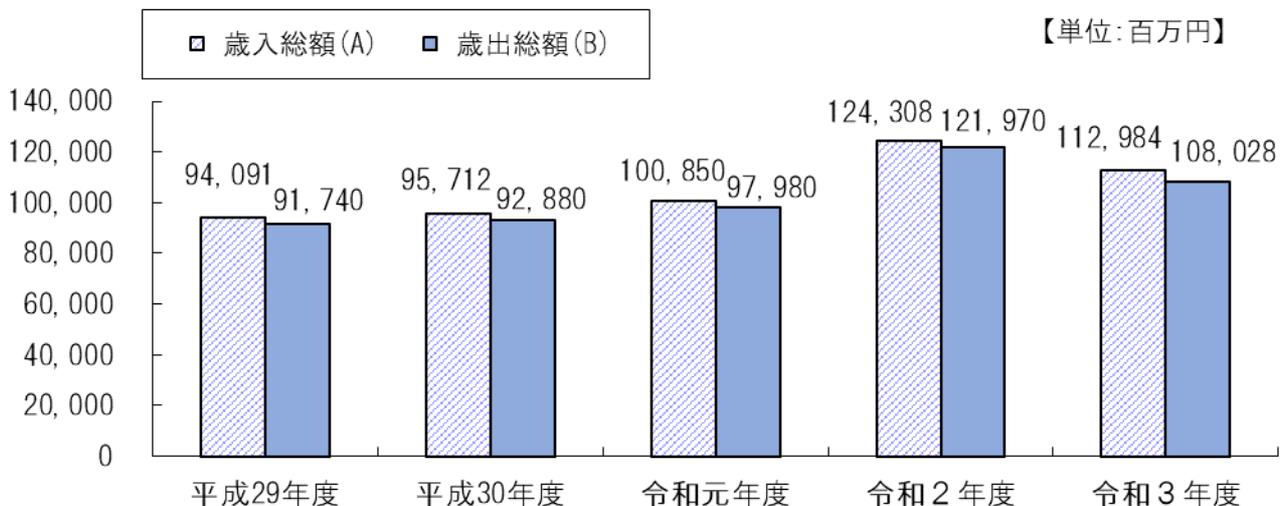
令和3年度普通会計決算は、歳入総額が1,129億8,367万円、歳出総額が1,080億2,796万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は49億5,571万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,143万円を差し引いた実質収支は、49億427万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	94,091	95,712	100,850	124,308	112,984
歳出総額(B)	91,740	92,880	97,980	121,970	108,028
形式収支(C=A-B)	2,351	2,832	2,869	2,338	4,956
翌年度繰越財源(D)	38	33	381	87	51
実質収支(E=C-D)	2,313	2,799	2,488	2,251	4,904

【歳入総額・歳出総額の推移】



### (3) 歳入の状況

歳入総額は、1,129億8,367万円で前年度と比較して113億2,450万円、率にして9.1%の減となりました。

一般財源は、659億1,589万円で27億6,613万円、4.4%の増となりました。このうち、特別区税は185億6,276万円で1億2,531万円、0.7%の増、財政調整交付金は410億1,403万円で19億6,051万円、5.0%の増となっています。

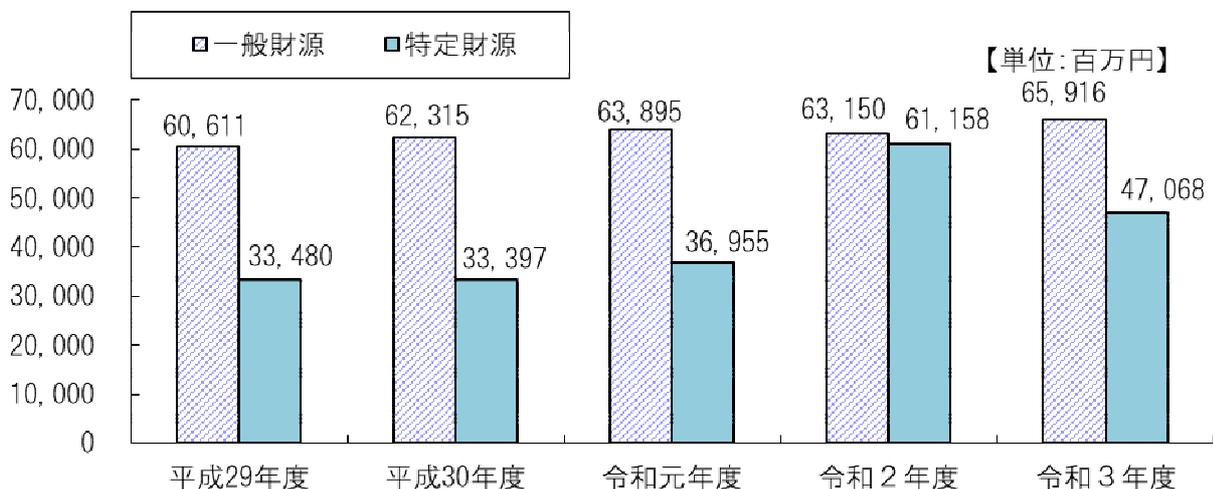
特定財源は、470億6,777万円で140億9,063万円、23.0%の減となりました。このうち、国庫支出金は300億1,605万円で115億2,741万円、27.7%の減、都支出金は84億942万円で12億816万円、12.6%の減、繰入金は8,596万円で767万円、9.8%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	18,562,761	16.4	18,437,450	14.8	125,311	0.7
	財政調整交付金	41,014,026	36.3	39,053,514	31.4	1,960,512	5.0
	その他(譲与税等)	6,339,105	5.6	5,658,800	4.6	680,305	12.0
	計	65,915,892	58.3	63,149,764	50.8	2,766,128	4.4
特定財源	国庫支出金	30,016,049	26.6	41,543,458	33.4	△11,527,409	△27.7
	都支出金	8,409,419	7.4	9,617,581	7.7	△1,208,162	△12.6
	繰入金	85,958	0.1	78,290	0.1	7,668	9.8
	特別区債	1,140,200	1.0	2,390,000	1.9	△1,249,800	△52.3
	その他(使用料等)	7,416,148	6.6	7,529,076	6.1	△112,928	△1.5
	計	47,067,774	41.7	61,158,405	49.2	△14,090,631	△23.0
歳入合計	112,983,666	100.0	124,308,169	100.0	△11,324,503	△9.1	

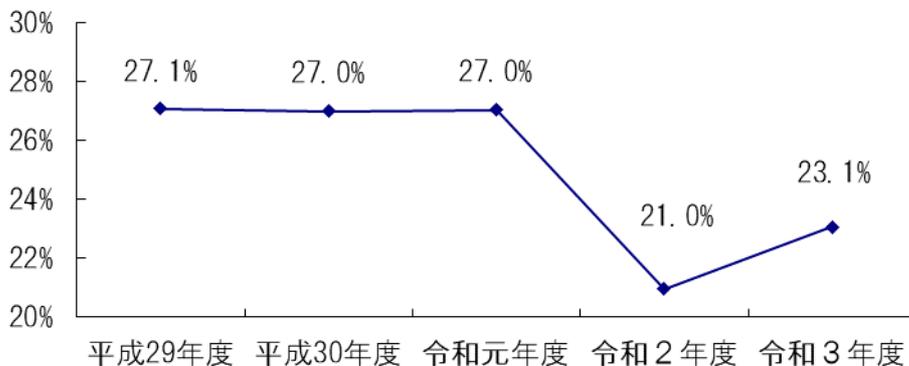
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別定額給付金事業の終了などの影響で歳入合計が減となったことにより前年度と比べ 2.1 ポイント上がり、23.1%となりました。

【自主財源比率の推移】

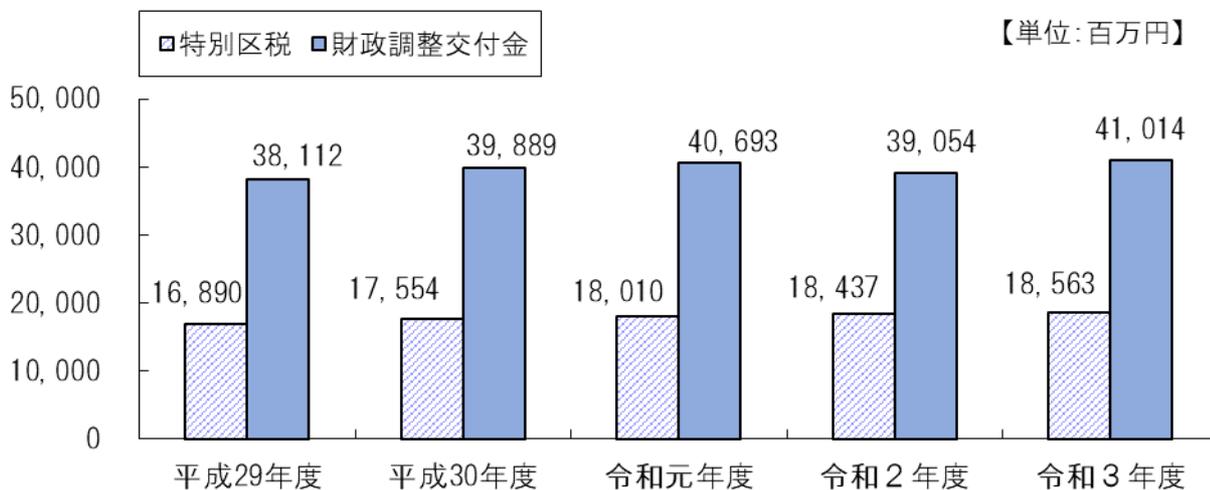
\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、185 億 6,276 万円で前年度と比較して 1 億 2,531 万円、率にして 0.7% の増となりました。

財政調整交付金は、410 億 1,403 万円で前年度と比較して 19 億 6,051 万円、率にして 5.0% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,080 億 2,796 万円で前年度と比較して 139 億 4,228 万円、率にして 11.4%の減となりました。

義務的経費は、570 億 6,698 万円で 42 億 4,939 万円、8.0%の増となりました。このうち、人件費は 178 億 8,092 万円で 8,071 万円、0.4%の減、扶助費は 374 億 4,391 万円で 43 億 1,116 万円、13.0%の増、公債費は 17 億 4,216 万円で 1,894 万円、1.1%の増となっています。

投資的経費は、110 億 295 万円で 4,945 万円、0.5%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 25 億 8,411 万円で 7,664 万円、3.1%の増、単独事業費は 84 億 1,884 万円で 8,935 万円、1.1%の増となっています。

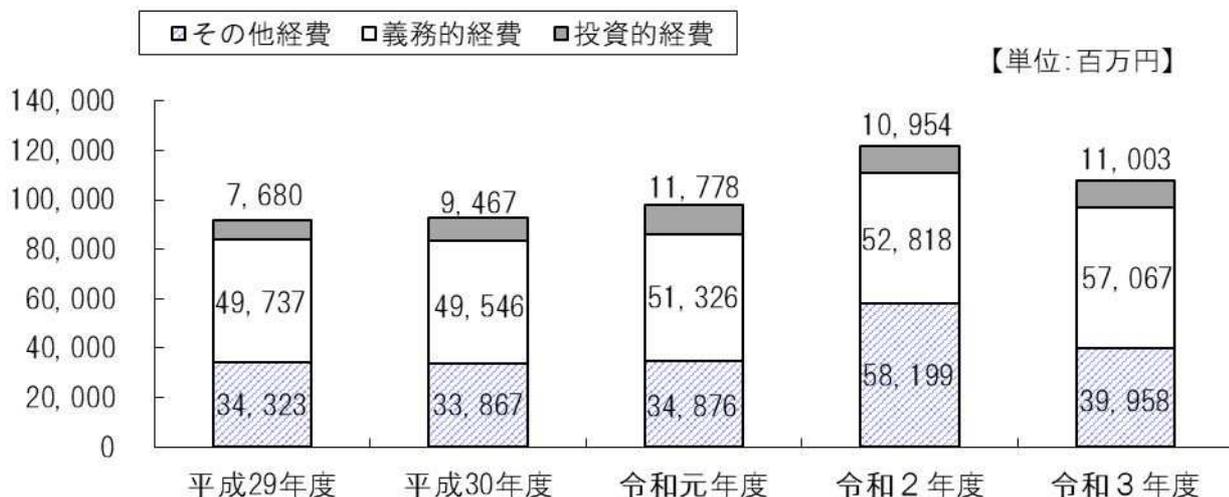
その他経費は、399 億 5,803 万円で 182 億 4,112 万円、31.3%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	17,880,916	16.6	17,961,621	14.7	△80,705	△0.4
	扶助費	37,443,905	34.7	33,132,749	27.2	4,311,156	13.0
	公債費	1,742,156	1.6	1,723,218	1.4	18,938	1.1
	計	57,066,977	52.8	52,817,588	43.3	4,249,389	8.0
投資的経費	普通建設事業費	11,002,950	10.2	10,836,961	8.9	165,989	1.5
	補助事業費	2,584,114	2.4	2,507,473	2.1	76,641	3.1
	単独事業費	8,418,836	7.8	8,329,488	6.8	89,348	1.1
	災害復旧事業費	0	0.0	116,541	0.1	△116,541	△100.0
	計	11,002,950	10.2	10,953,502	9.0	49,448	0.5
その他経費	39,958,034	37.0	58,199,152	47.7	△18,241,118	△31.3	
歳出合計	108,027,961	100.0	121,970,242	100.0	△13,942,281	△11.4	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 88 億 6,192 万円で 248 億 4,765 万円、73.7%の減、民生費が 598 億 3,790 万円で 51 億 6,891 万円、9.5%の増、衛生費が 133 億 2,573 万円で 50 億 8,006 万円、61.6%の増、教育費が 114 億 7,201 万円で 9 億 3,793 万円、8.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

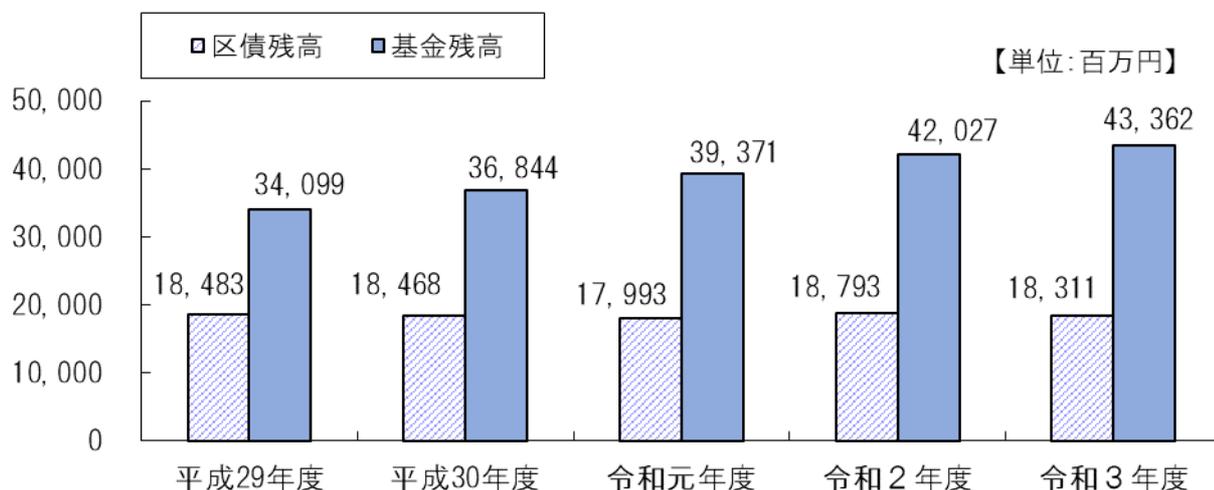
区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	598,022	0.6	590,466	0.5	7,556	1.3
総 務 費	8,861,915	8.2	33,709,562	27.6	△ 24,847,647	△ 73.7
民 生 費	59,837,896	55.4	54,668,985	44.8	5,168,911	9.5
衛 生 費	13,325,734	12.3	8,245,678	6.8	5,080,056	61.6
労 働 費	132,788	0.1	140,040	0.1	△ 7,252	△ 5.2
商 工 費	2,481,815	2.3	2,728,700	2.2	△ 246,885	△ 9.0
土 木 費	8,695,615	8.0	8,588,412	7.0	107,203	1.2
消 防 費	879,977	0.8	924,525	0.8	△ 44,548	△ 4.8
教 育 費	11,472,005	10.6	10,534,080	8.6	937,925	8.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	116,541	0.1	△ 116,541	△ 100.0
公 債 費	1,742,194	1.6	1,723,253	1.4	18,941	1.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	108,027,961	100.0	121,970,242	100.0	△ 13,942,281	△ 11.4

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 3 年度末で 434 億円となりました。令和 3 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 3 年度末で 183 億円となりました。令和 3 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



## (6) 財政指標

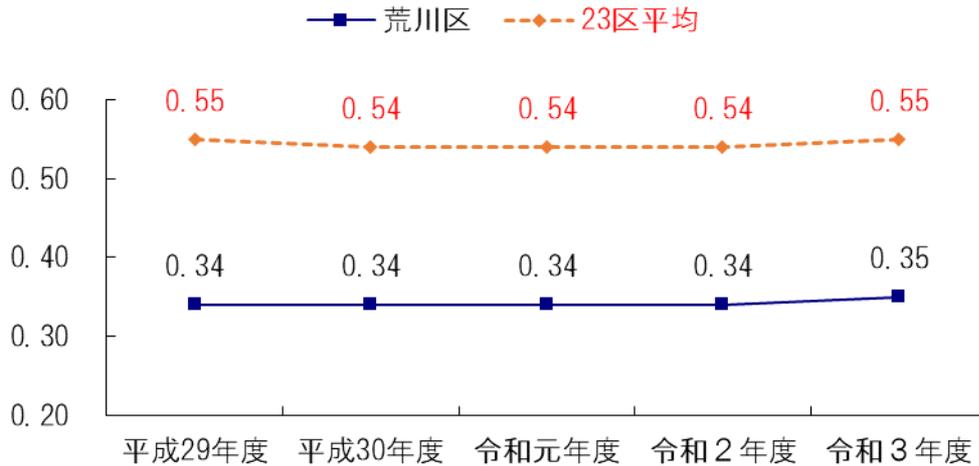
### ① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和3年度は0.01ポイント上がり0.35となりました。

#### 【財政力指数の推移】



### ② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和3年度は4.1ポイント上がり7.8%となりました。

#### 【実質収支比率の推移】



### ③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和3年度は1.0ポイント下がり83.5%となりました。

#### 【経常収支比率の推移】



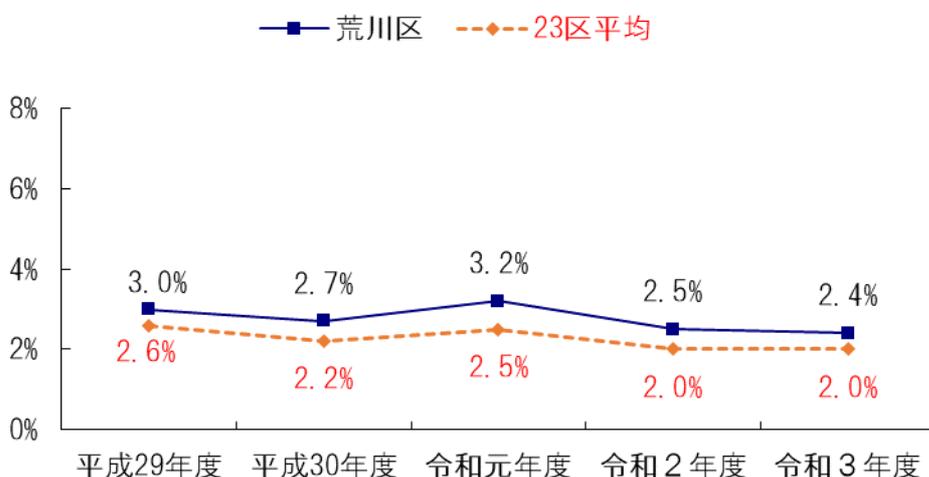
### ④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和3年度は0.1ポイント下がり2.4%となりました。

#### 【公債費負担比率の推移】



## (7) 健全化判断比率

### ① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

### ② 2つの基準を超えた場合

#### ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

#### イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

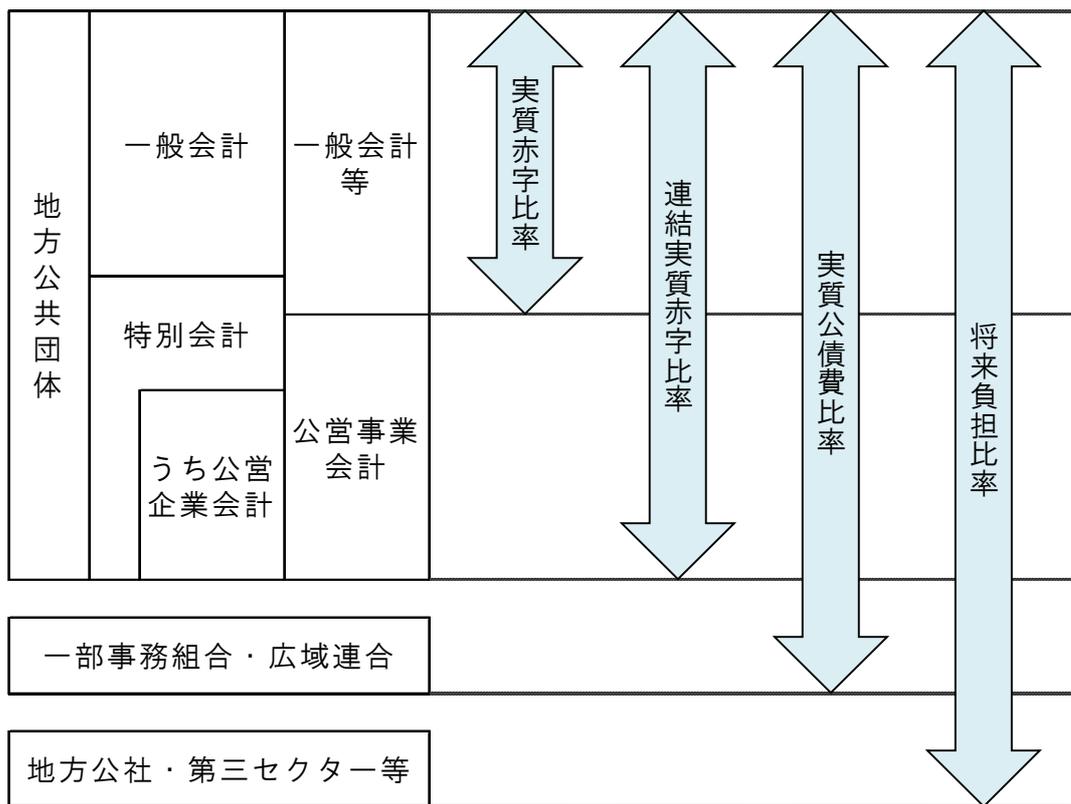
### ③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和3年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和3年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、3年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、昨今のコロナ禍の長期化やウクライナ情勢などを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、新型コロナウイルス感染症対策の継続に加え、エネルギー価格等の物価高騰への対応、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。今後も、社会経済情勢の動向を適切に把握し、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。



# 令和3年度普通会計決算の状況

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人
令和2年	217,475人	10.16 km <sup>2</sup>	21,405人	217,475人	4.4.1 215,361人
平成27年	212,264人	10.16 km <sup>2</sup>	20,892人	212,264人	3.4.1 216,335人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	112,983,666	124,308,169	△ 9.1	基準財政需要額	59,749,186	58,443,826
歳出総額 B	108,027,961	121,970,242	△ 11.4	基準財政収入額	20,866,501	21,164,000
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,955,705	2,337,927	112.0	標準財政規模	62,606,395	61,252,285
翌年度に繰り越すべき財源 D	51,433	86,512	△ 40.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,904,272	2,251,415	117.8	財政力指数	0.35	0.34
単年度収支 F	2,652,857	△ 236,886		実質収支比率	7.8 %	3.7 %
積立金 G	581,771	2,579,907	△ 77.4	経常収支比率	83.5 %	84.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,310,686	18,793,048
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	23,595,566	23,568,996
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,234,628	2,343,021				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕	△ 0.3 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	4.4.1			3.4.1								2年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	1,673	292,292	60	1,666	290,727	20,705,476	4,120,869	17,201,120	42,027,465						
	うち技能労務	104	297,339	0	106	300,958	3年度	581,771	3,796	768,087	1,353,654					
	教育公務員	37	323,033	1	39	321,444						取崩額	0	0	19,400	19,400
	臨時職員	0	—	0	0	—						調整額	48	0	0	48
	小 計	1,710	292,957	61	1,705	291,429	3年度末現在高	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767					
	その他の会計	83	287,499	3	82	287,391										
	合 計	1,793	292,704	64	1,787	291,244										

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	18,562,761	16.4	0.7	人件費	17,880,916	16.6	△ 0.4	16,824,894	16,648,659	25.7
地方譲与税	288,796	0.3	1.6	うち職員給	10,800,605	10.0	0.9	10,113,601	9,598,831	14.8
利子割交付金	46,595	0.0	△ 5.7	うち退職金	742,906	0.7	△ 26.6	742,906	742,906	1.1
配当割交付金	335,834	0.3	40.2	扶助費	37,443,905	34.7	13.0	13,281,068	13,238,731	20.4
株式等譲渡所得割交付金	411,776	0.4	47.2	公債費	1,742,156	1.6	1.1	1,742,156	1,742,156	2.7
地方消費税交付金	4,976,008	4.4	9.8	元利償還金	1,742,108	1.6	1.1	1,742,108	1,742,108	2.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	48	0.0	220.0	48	48	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	△ 95.8	義務的経費計	57,066,977	52.8	8.0	31,848,118	31,629,546	48.8
自動車税環境性能割交付金	63,366	0.1	28.3							
地方特別交付金等	197,953	0.2	△ 2.5	物件費	21,620,319	20.0	23.7	14,586,303	12,903,928	19.9
特別区財政調整交付金	41,014,026	36.3	5.0	維持補修費	628,034	0.6	42.3	618,918	618,918	1.0
普通交付金	38,882,685	34.4	4.3	補助費等	7,332,016	6.8	△ 74.5	5,445,544	3,386,792	5.2
特別交付金	2,131,341	1.9	20.2	積立金	1,353,654	1.3	△ 49.2	1,315,098		
交通安全対策特別交付金	18,776	0.0	△ 4.0	投資及び出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	65,915,892	58.3	4.4	貸付金	1,117,376	1.0	8.2	111,776	0	0.0
分担金・負担金	1,163,190	1.0	23.4	繰出金	7,906,635	7.3	0.7	6,502,472	5,569,537	8.6
使用料	1,329,744	1.2	12.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	334,233	0.3	△ 0.5	その他経費計	39,958,034	37.0	△ 31.3	28,580,111	22,479,175	34.7
国庫支出金	30,016,049	26.6	△ 27.7	普通建設事業費	11,002,950	10.2	1.5	7,403,149		
都支出金	8,409,419	7.4	△ 12.6	補助事業費	2,584,114	2.4	3.1	973,128		
財産収入	291,997	0.3	△ 2.1	単独事業費	8,418,836	7.8	1.1	6,430,021		
寄附金	21,195	0.0	69.0	うち人件費	290,794	0.3	4.6	290,794		
繰入金	85,958	0.1	9.8	災害復旧事業費	0	0.0	△ 100.0	0		
繰越金	2,337,927	2.1	△ 18.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,937,862	1.7	2.8	投資的経費計	11,002,950	10.2	0.5	7,403,149		
地方債	1,140,200	1.0	△ 52.3							
特定財源計	47,067,774	41.7	△ 23.0							
合計	112,983,666	100.0	△ 9.1	合計	108,027,961	100.0	△ 11.4	67,831,378		

○経常経費充当一般財源等  
54,108,721 千円  
○歳入経常一般財源等  
64,768,696 千円  
○減収補填債特別分、猶予特別債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率  
83.5 %

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	598,022	0.6	1.3	特別区民税	16,861,703	90.8	△ 0.6
総務費	8,861,915	8.2	△ 73.7	軽自動車税	85,035	0.5	3.0
民生費	59,837,896	55.4	9.5	特別区たばこ税	1,616,023	8.7	16.2
衛生費	13,325,734	12.3	61.6	鉱産税	0	0.0	—
労働費	132,788	0.1	△ 5.2	入湯税	0	0.0	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	2,481,815	2.3	△ 9.0	合計	18,562,761	100.0	0.7
土木費	8,695,615	8.0	1.2	特別区民税徴収率			
消防費	879,977	0.8	△ 4.8	現年課税分(%)	99.1		
教育費	11,472,005	10.6	8.9	滞納繰越分(%)	46.9		
災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	合計(%)	97.7		
公債費	1,742,194	1.6	1.1	公営事業・公営企業会計			
諸支出金	0	0.0	—	区	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計	108,027,961	100.0	△ 11.4	国民健康保険	歳入 23,012,053	2.5	2,260,869
				事業会計	歳出 22,631,298	2.7	31,742
				後期高齢者医療	歳入 2,821,387	0.0	614,639
				事業会計	歳出 2,783,197	△ 0.9	0
				介護保険事業	歳入 18,717,874	3.3	3,013,810
				(保険事業)	歳出 18,128,056	5.6	34,816
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 135,698	△ 38.9	135,456
				(介護サービス)	歳出 135,698	△ 38.9	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 参考資料

### 1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和3年度

# I 各会計合算財務諸表

## 各会計合算財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	29,100,498,605	26,640,492,746	2,460,005,859	9.2
固定資産	393,980,731,096	388,720,680,941	5,260,050,155	1.4
行政財産	156,702,987,960	152,604,723,786	4,098,264,174	2.7
普通財産	12,623,189,511	11,966,952,944	656,236,567	5.5
重要物品	1,364,843,282	1,394,454,876	△ 29,611,594	△ 2.1
インフラ資産	190,299,684,437	189,896,013,388	403,671,049	0.2
リース資産	496,083,360	536,028,661	△ 39,945,301	△ 7.5
建設仮勘定	1,214,588,673	2,459,590,768	△ 1,245,002,095	△ 50.6
投資その他の資産	31,279,353,873	29,862,916,518	1,416,437,355	4.7
資産の部合計	423,081,229,701	415,361,173,687	7,720,056,014	1.9
負債の部				
流動負債	2,714,217,758	2,684,566,729	29,651,029	1.1
固定負債	26,117,197,403	26,157,418,769	△ 40,221,366	△ 0.2
負債の部合計	28,831,415,161	28,841,985,498	△ 10,570,337	0.0
正味財産の部合計	394,249,814,540	386,519,188,189	7,730,626,351	2.0

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	144,692,702,005	152,725,765,140	△ 8,033,063,135	△ 5.3
行政費用	138,080,352,445	149,845,440,579	△ 11,765,088,134	△ 7.9
行政収支差額	6,612,349,560	2,880,324,561	3,732,024,999	—
金融収入	40,105,695	44,102,246	△ 3,996,551	△ 9.1
金融費用	120,037,168	133,368,223	△ 13,331,055	△ 10.0
金融収支差額	△ 79,931,473	△ 89,265,977	9,334,504	—
通常収支差額	6,532,418,087	2,791,058,584	3,741,359,503	—
特別収入	118,901,488	113,716,517	5,184,971	4.6
特別費用	246,686,362	177,184,005	69,502,357	39.2
特別収支差額	△ 127,784,874	△ 63,467,488	△ 64,317,386	—
当期収支差額	6,404,633,213	2,727,591,096	3,677,042,117	—

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	144,780,529,741	152,452,951,631	△ 7,672,421,890	△ 5.0
行政サービス活動支出	133,750,927,726	145,527,892,807	△ 11,776,965,081	△ 8.1
行政サービス活動収支差額	11,029,602,015	6,925,058,824	4,104,543,191	—
社会資本整備等投資活動収入	2,370,365,811	3,725,956,241	△ 1,355,590,430	△ 36.4
社会資本整備等投資活動支出	10,577,754,391	11,354,398,975	△ 776,644,584	△ 6.8
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,207,388,580	△ 7,628,442,734	△ 578,945,846	—
財務活動収入	1,140,200,000	2,524,000,000	△ 1,383,800,000	△ 54.8
財務活動支出	1,705,306,589	1,676,248,204	29,058,385	1.7
財務活動収支差額	△ 565,106,589	847,751,796	△ 1,412,858,385	—
収支差額合計	2,257,106,846	144,367,886	2,112,738,960	—
前年度からの繰越金	3,726,881,646	3,582,513,760	144,367,886	4.0
形式収支	5,983,988,492	3,726,881,646	2,257,106,846	—

# 1 各会計合算貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	29,100,498,605	I 流動負債	2,714,217,758
現金預金	5,983,988,492	還付未済金	115,146,117
収入未済	2,196,091,299	特別区債	1,702,304,434
税収入未済	316,751,271	短期借入金	0
保険料収入未済	1,167,492,364	リース債務	72,818,112
その他収入未済	711,847,664	未払金	0
不納欠損引当金	△ 380,518,102	支払繰延	0
基金積立金	21,287,295,751	未払保証債務	0
財政調整基金	21,287,295,751	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	803,949,095
短期貸付金	13,676,724	その他流動負債	20,000,000
貸倒引当金	△ 35,559	II 固定負債	26,117,197,403
その他流動資産	0	特別区債	16,822,512,300
II 固定資産	393,980,731,096	長期借入金	0
1 行政財産	156,702,987,960	リース債務	97,138,552
1 有形固定資産	156,702,987,960	退職給与引当金	9,197,546,551
土地	93,046,288,980	その他固定負債	0
建物	59,384,914,304		
工作物	4,271,784,676		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	12,623,189,511		
1 有形固定資産	12,621,155,775		
土地	12,325,109,073		
建物	294,469,531		
工作物	1,577,171		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,033,736		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,033,736		
3 重要物品	1,364,843,282		
4 インフラ資産	190,299,684,437		
1 有形固定資産	190,299,684,437		
土地	175,381,882,991		
土地以外	14,917,801,446		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	496,083,360		
6 建設仮勘定	1,214,588,673		
7 投資その他の資産	31,279,353,873		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,940,052,593		
貸倒引当金	△ 143,057		
その他債権	0		
基金積立金	23,849,714,937		
特別区債等管理基金	4,124,665,550		
特定目的基金	19,725,049,387		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	28,831,415,161
		正味財産の部	
		正味財産	394,249,814,540
		(うち当期正味財産増減額)	7,730,626,351
		正味財産の部合計	394,249,814,540
資産の部合計	423,081,229,701	負債及び正味財産の部合計	423,081,229,701

## 2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	144,692,702,005
地方税	18,499,439,288
地方譲与税	288,796,000
地方特例交付金	197,953,000
特別区財政調整交付金	41,014,026,000
その他交付金等	5,852,354,807
保険料	10,895,069,411
国庫支出金	33,630,031,931
都支出金	25,240,466,665
分担金及び負担金	1,049,353,424
使用料及び手数料	1,623,203,237
財産収入	177,769,426
諸収入 (受託事業収入)	315,289,272
諸収入	1,443,832,689
寄附金	21,194,943
繰入金	0
その他行政収入	4,443,921,912
2 行政費用	138,080,352,445
給与関係費	17,394,884,848
物件費	25,456,994,311
維持補修費	1,188,386,967
扶助費	30,738,400,134
補助費等	55,107,532,587
投資的経費	2,097,963,401
繰出金	0
減価償却費	3,663,617,309
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	300,937,401
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	802,893,955
退職給与引当金繰入額	1,328,741,532
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>6,612,349,560</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	40,105,695
受取利息及配当金	40,105,695
2 金融費用	120,037,168
公債費 (特別区債利子)	119,950,687
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	47,971
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>△ 79,931,473</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>6,532,418,087</b>
特別収支の部	
1 特別収入	118,901,488
固定資産売却益	0
その他特別収入	118,901,488
2 特別費用	246,686,362
固定資産売却損	0
固定資産除却損	23,479,323
災害復旧費	0
不納欠損額	65,253,813
貸倒損失	0
その他特別費用	157,953,226
<b>特別収支差額</b>	<b>△ 127,784,874</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>6,404,633,213</b>

### 3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税金等	65,915,891,097	国庫支出金等	1,268,025,000
地方税	18,562,761,290	国庫支出金	612,482,000
地方譲与税	288,796,000	都支出金	655,543,000
地方特例交付金	197,953,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	41,014,026,000	繰入金等	0
その他交付金等	5,852,354,807	財産収入	28,711,430
国庫支出金	33,630,031,931	財産売払収入	28,711,430
都支出金	25,240,466,665	基金繰入金	60,521,000
業務収入	19,954,034,353	財政調整基金	0
保険料	10,873,633,125	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,079,521,153	特定目的基金	60,521,000
使用料及び手数料	1,640,671,997	定額運用基金	0
財産収入	214,020,446	貸付金元金回収収入	1,013,108,381
諸収入 (受託事業収入)	315,289,272	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,365,781,505	社会資本整備支出	7,511,873,821
寄附金	21,194,943	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,443,921,912	投資的経費	7,511,873,821
金融収入	40,105,695	基金積立金	1,948,504,764
受取利息及配当金	40,105,695	財政調整基金	581,819,342
行政支出	133,630,890,558	特別区債等管理基金	3,796,108
給与関係費	19,016,556,567	特定目的基金	1,362,889,314
物件費	25,456,994,311	定額運用基金	0
維持補修費	1,188,386,967	貸付金・出資金等	1,117,375,806
扶助費	30,738,400,134	貸付金	1,117,375,806
補助費等	55,132,589,178	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	2,097,963,401	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,207,388,580
金融支出	120,037,168	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,822,213,435
公債費 (特別区債利子等)	119,989,197	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	47,971	財務活動収入	1,140,200,000
その他金融支出	0	特別区債	1,140,200,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	1,705,306,589
行政サービス活動収支差額	11,029,602,015	公債費 (特別区債元金)	1,632,648,977
		リース債務返済	72,657,612
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 565,106,589
		収支差額合計	2,257,106,846
		前年度からの繰越金	3,726,881,646
		形式収支	5,983,988,492

## 4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	350,319,693,255	4,607,029,336	4,157,511,537	42,725,423
当期変動額		612,482,000	655,543,000	0
固定資産等の増減		612,482,000	655,543,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	5,219,511,336	4,813,054,537	42,725,423

## 5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	438,016,616,254	7,410,900,922	445,427,517,176
行政財産	224,369,058,985	7,362,696,398	231,731,755,383
土地	92,219,221,492	827,067,488	93,046,288,980
建物	120,336,089,628	5,318,690,704	125,654,780,332
工作物	11,813,747,865	1,216,938,206	13,030,686,071
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	14,478,984,376	665,262,257	15,144,246,633
土地	11,636,767,916	688,341,157	12,325,109,073
建物	2,764,328,880	△ 23,078,900	2,741,249,980
工作物	77,887,580	0	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,832,258,668	51,208,647	2,883,467,315
インフラ資産	193,290,577,281	589,326,667	193,879,903,948
土地	175,336,137,615	45,745,376	175,381,882,991
土地以外	17,954,439,666	543,581,291	18,498,020,957
リース資産	586,146,176	△ 12,590,952	573,555,224
建設仮勘定	2,459,590,768	△ 1,245,002,095	1,214,588,673
無形固定資産	7,196,802	0	7,196,802
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,196,802	0	7,196,802
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,196,802	0	7,196,802
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	438,023,813,056	7,410,900,922	445,434,713,978

# 正味財産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
370,740,502	0	27,021,488,136	386,519,188,189
57,968,138	0	6,404,633,213	7,730,626,351
57,968,138	0		1,325,993,138
	0		0
	0	0	0
		6,404,633,213	6,404,633,213
428,708,640	0	33,426,121,349	394,249,814,540

# 及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
82,728,173,689	3,663,274,500	362,699,343,487
75,028,767,423	3,303,107,450	156,702,987,960
0	0	93,046,288,980
66,269,866,028	3,015,515,827	59,384,914,304
8,758,901,395	287,591,623	4,271,784,676
0	0	0
2,523,090,858	31,761,780	12,621,155,775
0	0	12,325,109,073
2,446,780,449	31,602,878	294,469,531
76,310,409	158,902	1,577,171
0	0	0
1,518,624,033	105,464,113	1,364,843,282
3,580,219,511	185,655,618	190,299,684,437
0	0	175,381,882,991
3,580,219,511	185,655,618	14,917,801,446
77,471,864	37,285,539	496,083,360
0	0	1,214,588,673
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
0	0	0
0	0	0
82,733,336,755	3,663,617,309	362,701,377,223



<p style="text-align: center;">令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日</p>
<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法  同 左</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金  同 左</p> <p>② 貸倒引当金  同 左</p> <p>③ 賞与引当金  同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日</p>
<p>④ 退職給与引当金 当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>④ 退職給与引当金  同 左</p>
<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。 リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。</p> <p>② 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。 また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準  同 左</p> <p>② 財務諸表の金額の表示  同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>_____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>_____</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>

#### 4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和3年度末
	円
一般会計	10,000,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	10,000,000,000

#### 5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和4年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第235条の4第2項及び第3項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和4年3月31日時点の歳入歳出外現金は24億2,548万3,791円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和3年度末 (うち利子補給に係る額)
	円
一般会計	23,595,566,000 (767,579,000)
国民健康保険事業特別会計	74,354,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	0 (0)
介護保険事業特別会計	135,751,000 (0)
合 計	23,805,671,000 (767,579,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
	円	円	円
一般会計	1,226,439,000	61,870,000	1,288,309,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期間	金額
財政調整基金	令和3年 8月10日～令和3年 8月30日	2,200,000,000 円
財政調整基金	令和3年10月12日～令和3年11月29日	2,200,000,000
財政調整基金	令和3年12月10日～令和4年 3月30日	6,500,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計 算 書	一般会計 行政費用 繰出金	7,807,411,712 円	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,260,868,704 円
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,532,733,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,013,810,008
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	41,084,000	一般会計 行政収入 繰入金	84,519,359
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,553,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	41,882,359		
行政コスト計算書 計		7,891,931,071		7,891,931,071

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッシュ・フロー計算書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	7,807,411,712	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,260,868,704
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,532,733,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,013,810,008
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	41,084,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	84,519,359
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,553,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	41,882,359		
キャッシュ・フロー計算書計		7,891,931,071		7,891,931,071

② その他流動負債について

区の保養施設であるグリーンパール那須の土地や建物等について、令和3年度に売却をし、収入を得ましたが、土地や建物等の所有権は令和4年度に移転させるため、以下の仕訳を行いました。

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
貸借対照表	現金預金	20,000,000	その他流動負債	20,000,000

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
	円
有価証券及出資金	4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
地方公共団体金融機構	9,200,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	1,953,729,317
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	1,878,223,736
その他	75,505,581

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和4年度の償還予定額を、固定負債に令和5年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
		円
一般会計		43,361,766,977
	財政調整基金	21,287,295,751
	特別区債等管理基金	4,124,665,550
	特定目的基金	17,949,805,676
	災害対策基金	1,471,862,417
	義務教育施設整備基金	9,258,900,892
	産業振興基金	728,706,217
	健康・福祉基金	189,699,309
	公共施設等整備基金	6,118,809,538
	スポーツ振興基金	86,535,493
	芸術文化振興基金	95,291,810
介護保険事業特別会計		1,775,243,711
	特定目的基金	1,775,243,711
	介護保険給付準備基金	1,775,243,711
合 計		45,137,010,688

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 118,901,488 円の主な内訳は、過年度損益修正益で 95,106,166 円や土地（法定外公共物）の売払収入 11,419,470 円です。

その他特別費用 157,953,226 円は全て過年度損益修正損です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書関係

## ① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 1,140,200,000
学校教育施設整備(大規模改造) 尾久第六小学校	政府資金	66,000,000
学校教育施設整備(大規模改造) 第三日暮里小学校	政府資金	49,000,000
学校教育施設整備(大規模改造) 東日暮里幼稚園	政府資金	6,000,000
学校教育施設等整備(用地) 尾久宮前小学校	政府資金	52,000,000
ひぐらしふれあい館建設	区市町村振興基金	329,000,000
東尾久本町通りふれあい館建設	区市町村振興基金	279,200,000
学校教育施設整備(大規模改造) 尾久小学校	区市町村振興協会	62,000,000
学校教育施設整備(大規模改造) 第一中学校	区市町村振興協会	49,000,000
学校教育施設整備(大規模改造) 第九中学校	区市町村振興協会	93,000,000
西尾久三丁目障がい者就労支援 施設整備	区市町村振興協会	18,000,000
ひぐらしふれあい館建設	区市町村振興協会	137,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	6,404,633,213
① <u>有形固定資産の増減</u>	<u>3,687,096,632</u>
減価償却費	3,663,617,309
固定資産売却損（益）	0
固定資産除却損	23,479,323
② <u>事業活動に係る流動資産・負債の変動</u>	<u>△ 466,785,767</u>
収入未済額の減少（増加）	△ 480,786,491
還付未済額の増加（減少）	14,000,724
③ <u>その他非現金取引項目</u>	<u>1,354,186,729</u>
不納欠損引当金繰入額	300,937,401
不納欠損額	65,253,813
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	802,893,955
賞与相当額	△ 879,820,727
退職給与引当金繰入額	1,328,741,532
退職手当相当額	△ 742,906,132
その他非現金の収入・費用項目	479,086,887
④ <u>その他の取引項目</u>	<u>50,471,208</u>
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 107,482,018
その他特別費用	157,953,226
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	11,029,602,015

## (参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		419,333,549,566	1,234,657,393
	流動資産		27,135,673,522	1,228,175,948
	固定資産		392,197,876,044	6,481,445
	負債		28,322,663,132	279,507,793
	流動負債		2,583,869,546	83,429,181
	固定負債		25,738,793,586	196,078,612
	正味財産		391,010,886,434	955,149,600
行政コスト計算書	行政収入		107,512,053,429	20,346,839,278
	行政費用		100,822,712,952	22,839,353,970
	行政収支差額		6,689,340,477	△ 2,492,514,692
	金融収入		38,958,838	3,222
	金融費用		120,037,168	0
	金融収支差額		△ 81,078,330	3,222
	通常収支差額		6,608,262,147	△ 2,492,511,470
	特別収入		116,286,907	0
	特別費用		190,602,620	55,735,839
	特別収支差額		△ 74,315,713	△ 55,735,839
	当期収支差額		6,533,946,434	△ 2,548,247,309
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		107,621,682,971	20,335,141,245
	行政サービス活動支出		96,785,090,611	22,590,213,746
	行政サービス活動収支差額		10,836,592,360	△ 2,255,072,501
	社会資本整備等投資活動収入		2,329,244,811	0
	社会資本整備等投資活動支出		9,982,951,327	0
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 7,653,706,516	0
	財務活動収入		1,140,200,000	0
	財務活動支出		1,705,306,589	0
	財務活動収支差額		△ 565,106,589	0
	収支差額合計		2,617,779,255	△ 2,255,072,501
正味財産変動計算書	前期末残高		383,173,686,101	1,283,404,405
	当期変動額		7,837,200,333	△ 328,254,805
	固定資産等の増減		1,325,993,138	0
	特別区債等の増減		△ 22,739,239	207,800
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		6,533,946,434	△ 328,462,605
当期末残高		391,010,886,434	955,149,600	

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

## 財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
80,203,122	2,432,819,620	0	423,081,229,701
80,203,122	656,446,013	0	29,100,498,605
0	1,776,373,607	0	393,980,731,096
58,978,790	170,265,446	0	28,831,415,161
19,917,522	27,001,509	0	2,714,217,758
39,061,268	143,263,937	0	26,117,197,403
21,224,332	2,262,554,174	0	394,249,814,540
2,192,776,142	14,725,552,515	△ 84,519,359	144,692,702,005
4,700,549,401	17,525,147,834	△ 7,807,411,712	138,080,352,445
△ 2,507,773,259	△ 2,799,595,319	7,722,892,353	6,612,349,560
0	1,143,635	0	40,105,695
0	0	0	120,037,168
0	1,143,635	0	△ 79,931,473
△ 2,507,773,259	△ 2,798,451,684	7,722,892,353	6,532,418,087
0	2,614,581	0	118,901,488
318,600	29,303	0	246,686,362
△ 318,600	2,585,278	0	△ 127,784,874
△ 2,508,091,859	△ 2,795,866,406	7,722,892,353	6,404,633,213
2,187,449,501	14,720,775,383	△ 84,519,359	144,780,529,741
4,691,664,027	17,491,371,054	△ 7,807,411,712	133,750,927,726
△ 2,504,214,526	△ 2,770,595,671	7,722,892,353	11,029,602,015
0	41,121,000	0	2,370,365,811
0	594,803,064	0	10,577,754,391
0	△ 553,682,064	0	△ 8,207,388,580
0	0	0	1,140,200,000
0	0	0	1,705,306,589
0	0	0	△ 565,106,589
△ 2,504,214,526	△ 3,324,277,735	7,722,892,353	2,257,106,846
△ 3,860,918	2,065,958,601	0	386,519,188,189
25,085,250	196,595,573	0	7,730,626,351
0	0	0	1,325,993,138
1,997,109	20,534,330	0	0
0	0	0	0
23,088,141	176,061,243	0	6,404,633,213
21,224,332	2,262,554,174	0	394,249,814,540

金繰出金調整後



令和3年度

## Ⅱ 一般会計財務諸表

# 一般会計財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位：円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	27,135,673,522	24,080,820,131	3,054,853,391	12.7
固定資産	392,197,876,044	387,485,521,538	4,712,354,506	1.2
行政財産	156,702,987,960	152,604,723,786	4,098,264,174	2.7
普通財産	12,623,189,511	11,966,952,944	656,236,567	5.5
重要物品	1,357,231,941	1,380,857,120	△ 23,625,179	△ 1.7
インフラ資産	190,299,684,437	189,896,013,388	403,671,049	0.2
リース資産	496,083,360	536,028,661	△ 39,945,301	△ 7.5
建設仮勘定	1,214,588,673	2,459,590,768	△ 1,245,002,095	△ 50.6
投資その他の資産	29,504,110,162	28,641,354,871	862,755,291	3.0
資産の部合計	419,333,549,566	411,566,341,669	7,767,207,897	1.9
負債の部				
流動負債	2,583,869,546	2,561,011,001	22,858,545	0.9
固定負債	25,738,793,586	25,831,644,567	△ 92,850,981	△ 0.4
負債の部合計	28,322,663,132	28,392,655,568	△ 69,992,436	△ 0.2
正味財産の部合計	391,010,886,434	383,173,686,101	7,837,200,333	2.0

## 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	107,512,053,429	116,295,029,527	△ 8,782,976,098	△ 7.6
行政費用	100,822,712,952	113,792,547,180	△ 12,969,834,228	△ 11.4
行政収支差額	6,689,340,477	2,502,482,347	4,186,858,130	—
金融収入	38,958,838	42,573,168	△ 3,614,330	△ 8.5
金融費用	120,037,168	133,368,223	△ 13,331,055	△ 10.0
金融収支差額	△ 81,078,330	△ 90,795,055	9,716,725	—
通常収支差額	6,608,262,147	2,411,687,292	4,196,574,855	—
特別収入	116,286,907	111,631,823	4,655,084	4.2
特別費用	190,602,620	169,401,711	21,200,909	12.5
特別収支差額	△ 74,315,713	△ 57,769,888	△ 16,545,825	—
当期収支差額	6,533,946,434	2,353,917,404	4,180,029,030	—

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	107,621,682,971	116,203,946,578	△ 8,582,263,607	△ 7.4
行政サービス活動支出	96,785,090,611	109,779,593,995	△ 12,994,503,384	△ 11.8
行政サービス活動収支差額	10,836,592,360	6,424,352,583	4,412,239,777	—
社会資本整備等投資活動収入	2,329,244,811	3,250,772,241	△ 921,527,430	△ 28.3
社会資本整備等投資活動支出	9,982,951,327	11,054,094,924	△ 1,071,143,597	△ 9.7
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,653,706,516	△ 7,803,322,683	149,616,167	—
財務活動収入	1,140,200,000	2,524,000,000	△ 1,383,800,000	△ 54.8
財務活動支出	1,705,306,589	1,676,248,204	29,058,385	1.7
財務活動収支差額	△ 565,106,589	847,751,796	△ 1,412,858,385	—
収支差額合計	2,617,779,255	△ 531,218,304	3,148,997,559	—
前年度からの繰越金	2,337,926,488	2,869,144,792	△ 531,218,304	△ 18.5
形式収支	4,955,705,743	2,337,926,488	2,617,779,255	—

# 1 一般会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	27,135,673,522	I 流動負債	2,583,869,546
現金預金	4,955,705,743	還付未済金	19,006,661
収入未済	992,766,793	特別区債	1,702,304,434
税収入未済	316,751,271	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	72,818,112
その他収入未済	676,015,522	未払金	0
不納欠損引当金	△ 113,735,930	支払繰延	0
基金積立金	21,287,295,751	未払保証債務	0
財政調整基金	21,287,295,751	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	769,740,339
短期貸付金	13,676,724	その他流動負債	20,000,000
貸倒引当金	△ 35,559	II 固定負債	25,738,793,586
その他流動資産	0	特別区債	16,822,512,300
II 固定資産	392,197,876,044	長期借入金	0
1 行政財産	156,702,987,960	リース債務	97,138,552
1 有形固定資産	156,702,987,960	退職給与引当金	8,819,142,734
土地	93,046,288,980	その他固定負債	0
建物	59,384,914,304		
工作物	4,271,784,676		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	12,623,189,511		
1 有形固定資産	12,621,155,775		
土地	12,325,109,073		
建物	294,469,531		
工作物	1,577,171		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,033,736		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,033,736		
3 重要物品	1,357,231,941		
4 インフラ資産	190,299,684,437		
1 有形固定資産	190,299,684,437		
土地	175,381,882,991		
土地以外	14,917,801,446		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	496,083,360		
6 建設仮勘定	1,214,588,673		
7 投資その他の資産	29,504,110,162		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,940,052,593		
貸倒引当金	△ 143,057		
その他債権	0		
基金積立金	22,074,471,226		
特別区債等管理基金	4,124,665,550		
特定目的基金	17,949,805,676		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	419,333,549,566	負債の部合計	28,322,663,132
		正味財産の部	
		正味財産	391,010,886,434
		(うち当期正味財産増減額)	7,837,200,333
		正味財産の部合計	391,010,886,434
		負債及び正味財産の部合計	419,333,549,566

## 2 一般会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	107,512,053,429
地方税	18,499,439,288
地方譲与税	288,796,000
地方特例交付金	197,953,000
特別区財政調整交付金	41,014,026,000
その他交付金等	5,852,354,807
保険料	0
国庫支出金	29,403,567,457
都支出金	7,762,493,672
分担金及び負担金	1,049,353,424
使用料及び手数料	1,623,068,837
財産収入	177,769,426
諸収入 (受託事業収入)	161,644,502
諸収入	1,375,872,714
寄附金	21,194,943
繰入金	84,519,359
その他行政収入	0
2 行政費用	100,822,712,952
給与関係費	16,660,294,614
物件費	23,944,076,776
維持補修費	1,188,386,967
扶助費	30,738,400,134
補助費等	12,638,932,633
投資的経費	2,097,963,401
繰出金	7,807,411,712
減価償却費	3,657,630,894
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	67,557,944
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	768,685,199
退職給与引当金繰入額	1,253,372,678
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>6,689,340,477</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	38,958,838
受取利息及配当金	38,958,838
2 金融費用	120,037,168
公債費 (特別区債利子)	119,950,687
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	47,971
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>△ 81,078,330</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>6,608,262,147</b>
特別収支の部	
1 特別収入	116,286,907
固定資産売却益	0
その他特別収入	116,286,907
2 特別費用	190,602,620
固定資産売却損	0
固定資産除却損	23,479,323
災害復旧費	0
不納欠損額	11,272,556
貸倒損失	0
その他特別費用	155,850,741
<b>特別収支差額</b>	<b>△ 74,315,713</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>6,533,946,434</b>

### 3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>	
<b>税込等</b>	65,915,891,097
地方税	18,562,761,290
地方譲与税	288,796,000
地方特例交付金	197,953,000
特別区財政調整交付金	41,014,026,000
その他交付金等	5,852,354,807
<b>国庫支出金</b>	29,403,567,457
<b>都支出金</b>	7,762,493,672
<b>業務収入</b>	4,500,771,907
保険料	0
分担金及び負担金	1,079,521,153
使用料及び手数料	1,640,537,597
財産収入	214,020,446
諸収入 (受託事業収入)	161,644,502
諸収入	1,299,333,907
寄附金	21,194,943
繰入金	84,519,359
その他行政収入	0
<b>金融収入</b>	38,958,838
受取利息及配当金	38,958,838
<b>行政支出</b>	96,665,053,443
給与関係費	18,242,982,180
物件費	23,944,076,776
維持補修費	1,188,386,967
扶助費	30,738,400,134
補助費等	12,645,832,273
投資的経費	2,097,963,401
繰出金	7,807,411,712
<b>金融支出</b>	120,037,168
公債費 (特別区債利子等)	119,989,197
一時借入金等利子	47,971
その他金融支出	0
<b>特別支出</b>	0
災害復旧事業支出	0
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>10,836,592,360</b>

科目	金額 (円)
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
<b>国庫支出金等</b>	1,268,025,000
国庫支出金	612,482,000
都支出金	655,543,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
<b>財産収入</b>	28,711,430
財産売払収入	28,711,430
<b>基金繰入金</b>	19,400,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	19,400,000
定額運用基金	0
<b>貸付金元金回収収入</b>	1,013,108,381
<b>その他社会資本整備等投資活動収入</b>	0
<b>社会資本整備支出</b>	7,511,873,821
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	7,511,873,821
<b>基金積立金</b>	1,353,701,700
財政調整基金	581,819,342
特別区債等管理基金	3,796,108
特定目的基金	768,086,250
定額運用基金	0
<b>貸付金・出資金等</b>	1,117,375,806
貸付金	1,117,375,806
繰出金 (他会計)	0
出資金等	0
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△ 7,653,706,516</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>3,182,885,844</b>
<b>III 財務活動</b>	
<b>財務活動収入</b>	1,140,200,000
特別区債	1,140,200,000
その他財務活動収入	0
<b>財務活動支出</b>	1,705,306,589
公債費 (特別区債元金)	1,632,648,977
リース債務返済	72,657,612
その他財務活動支出	0
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△ 565,106,589</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>2,617,779,255</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>2,337,926,488</b>
<b>形式収支</b>	<b>4,955,705,743</b>

## 4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	347,488,112,963	4,607,029,336	4,157,511,537	42,725,423
当期変動額		612,482,000	655,543,000	0
固定資産等の増減		612,482,000	655,543,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	5,219,511,336	4,813,054,537	42,725,423

## 5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	437,985,176,926	7,410,900,922	445,396,077,848
行政財産	224,369,058,985	7,362,696,398	231,731,755,383
土地	92,219,221,492	827,067,488	93,046,288,980
建物	120,336,089,628	5,318,690,704	125,654,780,332
工作物	11,813,747,865	1,216,938,206	13,030,686,071
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	14,478,984,376	665,262,257	15,144,246,633
土地	11,636,767,916	688,341,157	12,325,109,073
建物	2,764,328,880	△ 23,078,900	2,741,249,980
工作物	77,887,580	0	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,800,819,340	51,208,647	2,852,027,987
インフラ資産	193,290,577,281	589,326,667	193,879,903,948
土地	175,336,137,615	45,745,376	175,381,882,991
土地以外	17,954,439,666	543,581,291	18,498,020,957
リース資産	586,146,176	△ 12,590,952	573,555,224
建設仮勘定	2,459,590,768	△ 1,245,002,095	1,214,588,673
無形固定資産	7,196,802	0	7,196,802
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,196,802	0	7,196,802
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,196,802	0	7,196,802
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	437,992,373,728	7,410,900,922	445,403,274,650

# 正味財産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
370,740,502	△ 170,725,469	26,678,291,809	383,173,686,101
57,968,138	△ 22,739,239	6,533,946,434	7,837,200,333
57,968,138	0		1,325,993,138
	△ 22,739,239		△ 22,739,239
	0	0	0
		6,533,946,434	6,533,946,434
428,708,640	△ 193,464,708	33,212,238,243	391,010,886,434

# 及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
82,704,345,702	3,657,288,085	362,691,732,146
75,028,767,423	3,303,107,450	156,702,987,960
0	0	93,046,288,980
66,269,866,028	3,015,515,827	59,384,914,304
8,758,901,395	287,591,623	4,271,784,676
0	0	0
2,523,090,858	31,761,780	12,621,155,775
0	0	12,325,109,073
2,446,780,449	31,602,878	294,469,531
76,310,409	158,902	1,577,171
0	0	0
1,494,796,046	99,477,698	1,357,231,941
3,580,219,511	185,655,618	190,299,684,437
0	0	175,381,882,991
3,580,219,511	185,655,618	14,917,801,446
77,471,864	37,285,539	496,083,360
0	0	1,214,588,673
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
5,163,066	342,809	2,033,736
0	0	0
0	0	0
0	0	0
82,709,508,768	3,657,630,894	362,693,765,882



令和3年度

### Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

# 国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位：円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,228,175,948	1,500,438,489	△ 272,262,541	△ 18.1
固定資産	6,481,445	11,337,964	△ 4,856,519	△ 42.8
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	6,481,445	11,337,964	△ 4,856,519	△ 42.8
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	1,234,657,393	1,511,776,453	△ 277,119,060	△ 18.3
負債の部				
流動負債	83,429,181	76,685,947	6,743,234	8.8
固定負債	196,078,612	151,686,101	44,392,511	29.3
負債の部合計	279,507,793	228,372,048	51,135,745	22.4
正味財産の部合計	955,149,600	1,283,404,405	△ 328,254,805	△ 25.6

## 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	20,346,839,278	19,987,333,411	359,505,867	1.8
行政費用	22,839,353,970	22,263,989,040	575,364,930	2.6
行政収支差額	△ 2,492,514,692	△ 2,276,655,629	△ 215,859,063	—
金融収入	3,222	1,096	2,126	194.0
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	3,222	1,096	2,126	—
通常収支差額	△ 2,492,511,470	△ 2,276,654,533	△ 215,856,937	—
特別収入	0	0	0	—
特別費用	55,735,839	7,411,452	48,324,387	652.0
特別収支差額	△ 55,735,839	△ 7,411,452	△ 48,324,387	—
当期収支差額	△ 2,548,247,309	△ 2,284,065,985	△ 264,181,324	—
一般会計繰入金	2,260,868,704	2,429,183,670	△ 168,314,966	△ 6.9
一般会計繰出金	41,084,000	35,868,000	5,216,000	14.5
再計	△ 328,462,605	109,249,685	△ 437,712,290	—

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	20,335,141,245	19,801,995,108	533,146,137	2.7
行政サービス活動支出	22,590,213,746	21,992,457,265	597,756,481	2.7
行政サービス活動収支差額	△ 2,255,072,501	△ 2,190,462,157	△ 64,610,344	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,255,072,501	△ 2,190,462,157	△ 64,610,344	—
一般会計繰入金	2,260,868,704	2,429,183,670	△ 168,314,966	△ 6.9
一般会計繰出金	41,084,000	35,868,000	5,216,000	14.5
前年度からの繰越金	416,043,347	213,189,834	202,853,513	95.2
形式収支	380,755,550	416,043,347	△ 35,287,797	—

# 1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,228,175,948	I 流動負債	83,429,181
現金預金	380,755,550	還付未済金	65,917,153
収入未済	1,060,418,100	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,054,269,747	リース債務	0
その他収入未済	6,148,353	未払金	0
不納欠損引当金	△ 212,997,702	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	17,512,028
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	196,078,612
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	6,481,445	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	196,078,612
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	6,481,445		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,234,657,393	負債の部合計	279,507,793
		正味財産の部	
		正味財産	955,149,600
		(うち当期正味財産増減額)	△ 328,254,805
		正味財産の部合計	955,149,600
		負債及び正味財産の部合計	1,234,657,393

## 2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	20,346,839,278
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,187,496,295
国庫支出金	62,899,000
都支出金	15,036,412,101
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	117,600
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	59,914,282
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,839,353,970
給与関係費	338,631,352
物件費	521,149,988
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,700,234,516
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	4,856,519
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	212,369,256
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	17,512,028
退職給与引当金繰入額	44,600,311
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,492,514,692
II 金融収支の部	
1 金融収入	3,222
受取利息及配当金	3,222
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	3,222
通常収支差額	△ 2,492,511,470
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	55,735,839
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	53,905,857
貸倒損失	0
その他特別費用	1,829,982
特別収支差額	△ 55,735,839
当期収支差額	△ 2,548,247,309
一般会計繰入金	2,260,868,704
一般会計繰出金	41,084,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 328,462,605

### 3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	62,899,000	財産売払収入	0
都支出金	15,036,412,101	基金繰入金	0
業務収入	5,235,826,922	財政調整基金	0
保険料	5,177,307,417	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	117,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	58,401,905	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	0
金融収入	3,222	基金積立金	0
受取利息及配当金	3,222	財政調整基金	0
行政支出	22,590,213,746	特別区債等管理基金	0
給与関係費	357,728,590	特定目的基金	0
物件費	521,149,988	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	21,711,335,168	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,255,072,501
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,255,072,501	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,255,072,501
		一般会計繰入金	2,260,868,704
		行政サービス活動	2,260,868,704
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	41,084,000
		行政サービス活動	41,084,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	416,043,347
		形式収支	380,755,550

#### 4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	25,789,848	0	25,789,848
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	25,789,848	0	25,789,848
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	25,789,848	0	25,789,848





令和3年度

## IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

## 後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	80,203,122	45,417,468	34,785,654	76.6
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	80,203,122	45,417,468	34,785,654	76.6
負債の部				
流動負債	19,917,522	16,293,324	3,624,198	22.2
固定負債	39,061,268	32,985,062	6,076,206	18.4
負債の部合計	58,978,790	49,278,386	9,700,404	19.7
正味財産の部合計	21,224,332	△ 3,860,918	25,085,250	△ 649.7

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,192,776,142	2,176,305,774	16,470,368	0.8
行政費用	4,700,549,401	4,732,191,074	△ 31,641,673	△ 0.7
行政収支差額	△ 2,507,773,259	△ 2,555,885,300	48,112,041	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,507,773,259	△ 2,555,885,300	48,112,041	—
特別収入	0	6,445,333	△ 6,445,333	—
特別費用	318,600	300,500	18,100	6.0
特別収支差額	△ 318,600	6,144,833	△ 6,463,433	—
当期収支差額	△ 2,508,091,859	△ 2,549,740,467	41,648,608	—
一般会計繰入金	2,532,733,000	2,530,374,000	2,359,000	0.1
一般会計繰出金	1,553,000	1,744,000	△ 191,000	△ 11.0
再計	23,088,141	△ 21,110,467	44,198,608	—

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,187,449,501	2,186,743,441	706,060	0.0
行政サービス活動支出	4,691,664,027	4,734,624,461	△ 42,960,434	△ 0.9
行政サービス活動収支差額	△ 2,504,214,526	△ 2,547,881,020	43,666,494	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,504,214,526	△ 2,547,881,020	43,666,494	—
一般会計繰入金	2,532,733,000	2,530,374,000	2,359,000	0.1
一般会計繰出金	1,553,000	1,744,000	△ 191,000	△ 11.0
前年度からの繰越金	30,744,258	49,995,278	△ 19,251,020	△ 38.5
形式収支	57,709,732	30,744,258	26,965,474	—

# 1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	80,203,122	I 流動負債	19,917,522
現金預金	57,709,732	還付未済金	16,562,522
収入未済	25,943,934	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	25,943,934	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,450,544	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	3,355,000
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	39,061,268
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	39,061,268
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	80,203,122	負債の部合計	58,978,790
		正味財産の部	
		正味財産	21,224,332
		(うち当期正味財産増減額)	25,085,250
		正味財産の部合計	21,224,332
		負債及び正味財産の部合計	80,203,122

## 2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,192,776,142
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,020,288,442
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	16,800
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	153,644,770
諸収入	7,380,900
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	11,445,230
2 行政費用	4,700,549,401
給与関係費	60,815,769
物件費	234,593,514
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,390,904,782
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	2,807,021
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,355,000
退職給与引当金繰入額	8,073,315
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>△ 2,507,773,259</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>△ 2,507,773,259</b>
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	318,600
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	75,400
貸倒損失	0
その他特別費用	243,200
<b>特別収支差額</b>	<b>△ 318,600</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 2,508,091,859</b>
一般会計繰入金	2,532,733,000
一般会計繰出金	1,553,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	23,088,141

### 3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,187,449,501	財政調整基金	0
保険料	2,014,961,801	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	16,800	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	153,644,770	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	7,380,900	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	11,445,230	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	4,691,664,027	特別区債等管理基金	0
給与関係費	64,159,831	特定目的基金	0
物件費	234,593,514	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	4,392,910,682	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>0</b>
金融支出	0	<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>△ 2,504,214,526</b>
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>△ 2,504,214,526</b>	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>
		<b>収支差額合計</b>	<b>△ 2,504,214,526</b>
		一般会計繰入金	2,532,733,000
		行政サービス活動	2,532,733,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,553,000
		行政サービス活動	1,553,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	30,744,258
		形式収支	57,709,732

#### 4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	0	0	0





令和3年度

## V 介護保険事業特別会計財務諸表

## 介護保険事業特別会計財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	656,446,013	1,013,816,658	△ 357,370,645	△ 35.3
固定資産	1,776,373,607	1,223,821,439	552,552,168	45.1
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	1,129,896	2,259,792	△ 1,129,896	△ 50.0
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	1,775,243,711	1,221,561,647	553,682,064	45.3
資産の部合計	2,432,819,620	2,237,638,097	195,181,523	8.7
負債の部				
流動負債	27,001,509	30,576,457	△ 3,574,948	△ 11.7
固定負債	143,263,937	141,103,039	2,160,898	1.5
負債の部合計	170,265,446	171,679,496	△ 1,414,050	△ 0.8
正味財産の部合計	2,262,554,174	2,065,958,601	196,595,573	9.5

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	14,725,552,515	14,358,670,409	366,882,106	2.6
行政費用	17,525,147,834	16,861,048,279	664,099,555	3.9
行政収支差額	△ 2,799,595,319	△ 2,502,377,870	△ 297,217,449	—
金融収入	1,143,635	1,527,982	△ 384,347	△ 25.2
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,143,635	1,527,982	△ 384,347	—
通常収支差額	△ 2,798,451,684	△ 2,500,849,888	△ 297,601,796	—
特別収入	2,614,581	2,084,694	529,887	25.4
特別費用	29,303	70,342	△ 41,039	△ 58.3
特別収支差額	2,585,278	2,014,352	570,926	—
当期収支差額	△ 2,795,866,406	△ 2,498,835,536	△ 297,030,870	—
一般会計繰入金	3,013,810,008	2,838,331,991	175,478,017	6.2
一般会計繰出金	41,882,359	53,961,981	△ 12,079,622	△ 22.4
再計	176,061,243	285,534,474	△ 109,473,231	—

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	14,720,775,383	14,351,840,485	368,934,898	2.6
行政サービス活動支出	17,491,371,054	16,819,106,747	672,264,307	4.0
行政サービス活動収支差額	△ 2,770,595,671	△ 2,467,266,262	△ 303,329,409	—
社会資本整備等投資活動収入	41,121,000	475,184,000	△ 434,063,000	△ 91.3
社会資本整備等投資活動支出	594,803,064	300,304,051	294,499,013	98.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 553,682,064	174,879,949	△ 728,562,013	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 3,324,277,735	△ 2,292,386,313	△ 1,031,891,422	—
一般会計繰入金	3,013,810,008	2,838,331,991	175,478,017	6.2
一般会計繰出金	41,882,359	53,961,981	△ 12,079,622	△ 22.4
前年度からの繰越金	942,167,553	450,183,856	491,983,697	109.3
形式収支	589,817,467	942,167,553	△ 352,350,086	—

# 1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	656,446,013	I 流動負債	27,001,509
現金預金	589,817,467	還付未済金	13,659,781
収入未済	116,962,472	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	87,278,683	リース債務	0
その他収入未済	29,683,789	未払金	0
不納欠損引当金	△ 50,333,926	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	13,341,728
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	143,263,937
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,776,373,607	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	143,263,937
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	1,129,896		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	1,775,243,711		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,775,243,711		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	1,775,243,711		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,432,819,620	負債の部合計	170,265,446
		正味財産の部	
		正味財産	2,262,554,174
		(うち当期正味財産増減額)	196,595,573
		正味財産の部合計	2,262,554,174
		負債及び正味財産の部合計	2,432,819,620

## 2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	14,725,552,515
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,687,284,674
国庫支出金	4,163,565,474
都支出金	2,441,560,892
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	664,793
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,432,476,682
2 行政費用	17,525,147,834
給与関係費	335,143,113
物件費	757,174,033
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	16,377,460,656
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,129,896
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	18,203,180
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	13,341,728
退職給与引当金繰入額	22,695,228
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,799,595,319
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,143,635
受取利息及配当金	1,143,635
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,143,635
通常収支差額	△ 2,798,451,684
特別収支の部	
1 特別収入	2,614,581
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,614,581
2 特別費用	29,303
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	29,303
特別収支差額	2,585,278
当期収支差額	△ 2,795,866,406
一般会計繰入金	3,013,810,008
一般会計繰出金	41,882,359
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	176,061,243

### 3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	4,163,565,474	財産売払収入	0
都支出金	2,441,560,892	基金繰入金	41,121,000
業務収入	8,114,505,382	財政調整基金	0
保険料	3,681,363,907	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	41,121,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	664,793	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,432,476,682	投資的経費	0
金融収入	1,143,635	基金積立金	594,803,064
受取利息及配当金	1,143,635	財政調整基金	0
行政支出	17,491,371,054	特別区債等管理基金	0
給与関係費	351,685,966	特定目的基金	594,803,064
物件費	757,174,033	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	16,382,511,055	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 553,682,064
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,324,277,735
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,770,595,671	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,324,277,735
		一般会計繰入金	3,013,810,008
		行政サービス活動	3,013,810,008
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	41,882,359
		行政サービス活動	41,882,359
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	942,167,553
		形式収支	589,817,467

#### 4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	5,649,480	0	5,649,480
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	5,649,480	0	5,649,480
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	5,649,480	0	5,649,480





## 2 荒川区の基礎データ

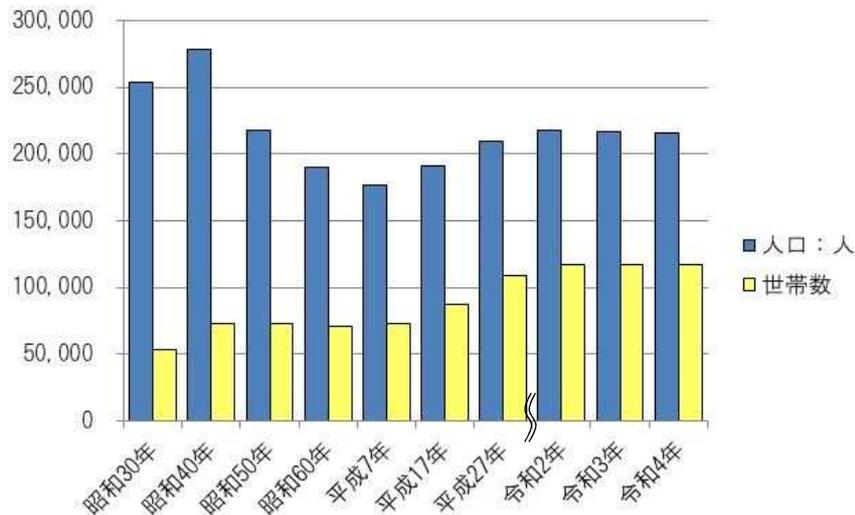
### (1) 世帯数、人口、町会数

		令和4年4月1日	令和3年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		117,396世帯	117,437世帯	△41世帯
人口	男性	106,879人	107,399人	△520人
	女性	108,482人	108,936人	△454人
	計	215,361人	216,335人	△974人
町会数		120町会	120町会	0町会

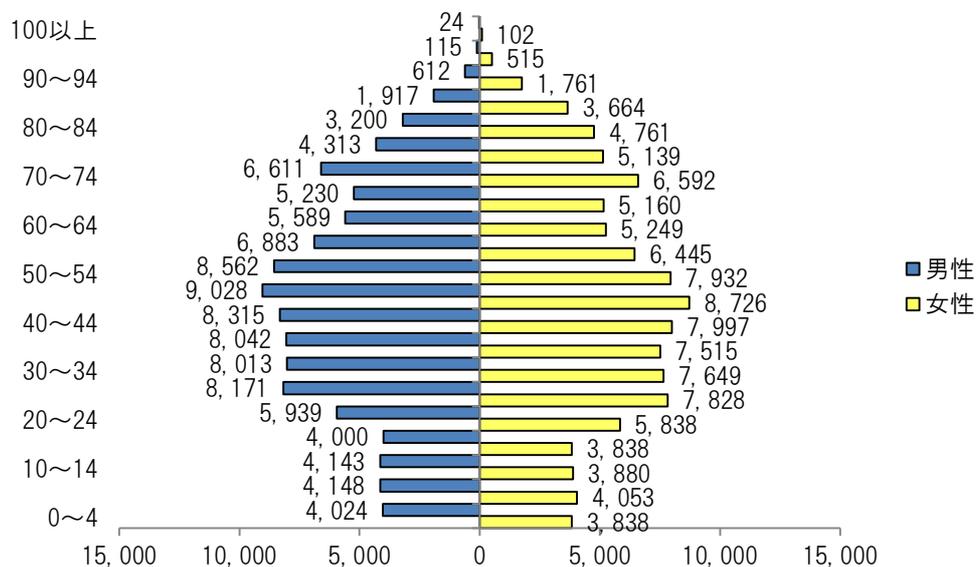
#### ① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	217,167	216,335	215,361
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	117,333	117,437	117,396

人口及び世帯数の推移



#### ② 年齢階層別（令和4年4月1日現在）



(2) 区議会

議長

明戸 真弓美 (令和2年5月29日～令和3年5月25日)

菅谷 元昭 (令和3年5月25日～令和4年5月27日)

志村 博司 (令和4年5月27日～)

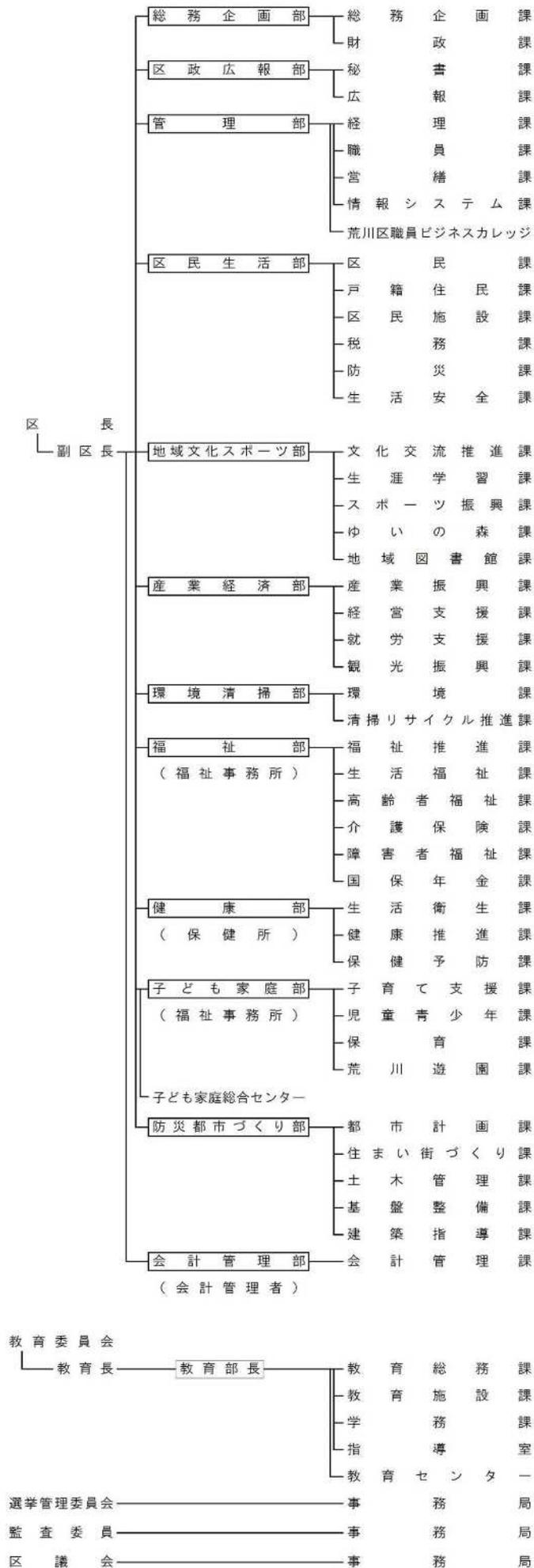
副議長

菊地 秀信 (令和元年5月27日～令和2年5月29日)

保坂 正仁 (令和2年5月29日～令和4年5月27日)

松田 智子 (令和4年5月27日～)

(3) 執行機関  
 ① 区の組織図  
 【令和3年度】



② 特別職等

区 長	西川太一郎	(令和2年11月14日就任)
副区長	佐藤安夫	(令和3年4月1日就任)
副区長	北川嘉昭	(令和4年8月4日就任)
教育長	高梨博和	(令和2年4月2日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	3 年度	2 年度	増△減	
一般会計	1,612	1,614	△2	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	461	466	△5	
1 総務管理費	190	194	△4	区長、副区長を含む
2 徴税費	54	54	0	
3 危機管理費	19	19	0	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	11	11	0	
6 戸籍住民基本台帳費	41	39	2	
7 統計調査費	4	6	△2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	53	54	△1	
11 スポーツ振興費	13	13	0	
3 民生費	574	574	0	
1 社会福祉費	106	106	0	
2 子育て支援費	392	394	△2	
3 生活保護費	76	74	2	
4 衛生費	118	108	10	
1 衛生管理費	118	108	10	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	109	108	1	
1 環境対策費	24	23	1	
2 清掃事業費	85	85	0	
6 産業経済費	35	38	△3	
1 産業観光費	35	38	△3	
7 土木費	137	137	0	
1 土木管理費	137	137	0	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	167	172	△5	
1 教育総務費	63	63	0	教育長を含む
2 小学校費	30	32	△2	
3 中学校費	13	16	△3	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	61	61	0	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	39	39	0	
1 総務費	39	39	0	
1 総務管理費	39	39	0	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	30	28	2	
1 総務費	30	28	2	
1 総務管理費	30	28	2	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬 千円	人 数 人	職 名
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	28,725	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	15,357	49	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援 センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ 嘱託医 保育園嘱託医
4 衛 生 費	859	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	4,136	13	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員
8 教 育 費	87,281	224	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害 学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こど も園薬剤師
計	136,358	412	

(注) 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等 千円	人 数 人	職 名
1 議 会 費	9,281	3	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	1,075,110	357	ニュータウン事業推進員（1種） 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 総務企画課事務専門員 総務企画課印刷室専門員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 広報課事務専門員 経理課事務専門員 荒川区専門宿直員 再雇用相当職 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 情報システム課事務専門員 コミュニティ活動推進員 荒川区法律相談員 荒川区外国語相談員 区民事務所事務専門員 荒川区区民相談所交通事故相談員 荒川区区民相談所専門相談員（甲種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 ひろば館職員 ふれあい館事業推進員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 防災課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 危機管理専門監 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森事務専門員 地域図書館図書専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員
3 民 生 費	470,596	157	福祉推進課事務専門員 生活困窮者専門相談支援員 生活困窮者生活支援相談員 家計相談専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活困窮者自立支援相談員 生活福祉課就労支援専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課援護支援専門員 高齢者福祉課事務局専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（甲種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター作業療法士（1種） 心障センター視覚障害者生活訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 心障センター言語聴覚士（2種） 国保年金課事務専門員 国民年金専門相談員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 婦人相談員 就業支援専門員 母子父子自立支援員 子育て支援専門員 家庭相談員 児童青少年課事務専門員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童支援専門員（2種） 保育園事務専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園栄養士（3種） 荒川区立保育園栄養士（4種） 荒川区立保育園延長保育専門員（4種） 荒川区立保育園給食指導員 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（4種） 荒川区立保育園保育専門員（5種） 保育園用務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 荒川遊園課事務専門員 荒川遊園課看護専門員 虐待対応強化専門員 児童心理専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター心理士 子ども家庭総合センター給食指導員 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員 子ども家庭総合センター事務専門員
4 衛 生 費	110,352	37	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 子育て世代包括支援センター相談員 保健所検査技師 保健予防課事務専門員 新型コロナウイルス感染症対策専門員
5 環 境 清 掃 費	29,366	9	環境課事務専門員 環境保全専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター職員 清掃業務職員
6 産 業 経 済 費	109,875	29	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務専門員 就業促進・就労支援統括専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員
7 土 木 費	58,393	19	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 道路管理専門員 道路公園維持専門員 基盤整備専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員
8 教 育 費	742,642	248	学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 荒川区立学校栄養士（3種） 荒川区立学校栄養士（4種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 指導室教育支援員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（2種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（3種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 幼児教育支援員 幼稚園教育課程専任講師 就学相談員（1種） 就学相談員（2種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種） 特別支援教育支援員（2種）
計	2,605,615	859	

（注） 旧臨時職員を除く。

#### (4) 事業方針等

##### 荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

#### 基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

#### 将来像と六つの都市像

##### 将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

##### 荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

##### 荒川区実施計画（令和 3 年度～令和 5 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、中期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和3年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人 平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～32 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	

<職員数の推移>

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/遊力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8

令和3年度  
荒川区包括年次財務報告書

令和4年9月

発行  
荒川区総務企画部  
総務企画課・財政課  
会計管理部会計管理課

登録(04)0052号

〒116-8501  
東京都荒川区荒川2-2-3  
TEL 03-3802-3111